# 令 和 7 年 度

# 愛　　川　　町

# ○ 一　般　会　計

# ○ 特　別　会　計

# 決 算 審 査 意 見 書

愛 川 町 監 査 委 員

# 目　　次

## Ⅰ　地方自治法に基づく決算審査

○令和７年度　愛川町一般会計・特別会計決算審査意見書

第１　審査の対象 …… 1

第２　審査の期間 …… 1

第３　審査の方法 …… 1

第４　審査の結果 …… 1

第５　決算の概要 …… 2

１　全会計の総括（一般会計・特別会計） …… 2

(1) 決算収支 …… 2

(2) 財政指数の推移 …… 3

(3) 町　　債 …… 5

２　一般会計 …… 6

(1) 全　　般 …… 6

(2) 歳　　入 …… 7

(3) 歳　　出 …… 20

３　特別会計 …… 32

(1) 全　　般 …… 32

(2) 国民健康保険特別会計 …… 33

(3) 後期高齢者医療特別会計 …… 37

(4) 介護保険特別会計 …… 40

４　実質収支に関する調書 …… 44

５　財産に関する調書 …… 45

第６　審査意見 …… 47

## Ⅱ　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の審査

○令和７年度　愛川町財政健全化審査意見書

第１　審査の対象 …… 51

第２　審査の期間 …… 51

第３　審査の方法 …… 51

第４　審査の結果 …… 51

［凡　　例］

１　各表中に用いる年度は、年号を省略している。

２　文中は千円単位で整理し、各表中は原則として円単位で整理していることから、文中と表中で表示金額等に差異のある箇所がある。

３　文中及び各表中の比率は、原則として小数点第２位以下を調整し、第１位まで表示している。

４　構成比(%)は、合計が「100.0」となるよう一部調整している。

５　表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」-------該当数値はあるが、表示数値に満たないもの

「－」--------皆無または該当数値がないもの

「皆増」------年度比較で、前年度に数値がない場合

「皆減」------年度比較で、当年度に数値がない場合

「△」--------負数であるもの

# 令和７年度
# 愛川町一般会計・特別会計決算審査意見書

## 第１　審査の対象

### １　歳入歳出決算

（１）令和７年度一般会計歳入歳出決算

（２）令和７年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算

（３）令和７年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

（４）令和７年度介護保険特別会計歳入歳出決算

### ２　令和７年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

### ３　実質収支に関する調書

### ４　財産に関する調書

## 第２　審査の期間

令和８年７月３０日から令和８年８月１２日まで

## 第３　審査の方法

令和８年７月１６日付け町長からの審査依頼に基づき、令和７年度愛川町各会計歳入歳出決算書及び附属書類等が、法令に規定された様式に基づいて作成されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、監査委員が審査することとされている健全化判断比率等により判断された財政運営は健全か、財産管理は適正か等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し実施した。

また、併せて定期監査及び例月出納検査を参考にして審査を実施した。

## 第４　審査の結果

愛川町監査基準（令和２年監査告示第１号）及び令和８年度監査等年間計画等に基づいて審査したところ、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の記載事項は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、記載金額は歳入・歳出簿、証書類、財産台帳、基金出納簿等と符合し、計数的に正確であると認められた。

また、各会計の決算内容及び予算の執行についても、おおむね適正であると認められた。

## 第５　決算の概要

### １　全会計の総括（一般会計・特別会計）

#### （１）決算収支

一般会計と各特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が26,030,624千円、歳出が24,841,220千円である。歳入歳出差引額（形式収支）は1,189,404千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源132,739千円を控除した実質収支は1,056,665千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も498,227千円の黒字である。

一般会計の決算額は、歳入が17,080,697千円、歳出が16,099,256千円で形式収支は981,441千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源132,183千円を控除した実質収支は849,258千円の黒字、単年度収支も440,411千円の黒字である。

特別会計の決算額は、歳入が8,949,927千円、歳出が8,741,964千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は207,963千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源556千円を控除した実質収支は207,407千円の黒字、単年度収支も57,816千円の黒字である。

また、本年度の決算額を前年度と比べると、歳入は1,458,128千円(5.9%)、歳出は981,761千円(4.1%)それぞれ増加した。形式収支は、前年度に比べ476,367千円(66.8%)、実質収支は498,227千円(89.2%)それぞれ増加し、単年度収支も563,465千円(863.7%)増加している。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支状況

（単位：円）

| 区分／会計 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額（形式収支） | 翌年度に繰り越すべき財源 | 実質収支 | 単年度収支 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | 17,080,697,121 | 16,099,256,326 | 981,440,795 | 132,183,289 | 849,257,506 | 440,411,014 |
| 特別会計 | 8,949,926,989 | 8,741,963,549 | 207,963,440 | 556,100 | 207,407,340 | 57,816,518 |
| 国民健康保険 | 4,368,774,306 | 4,333,599,946 | 35,174,360 | 0 | 35,174,360 | 5,524,964 |
| 後期高齢者医療 | 789,209,830 | 750,336,855 | 38,872,975 | 0 | 38,872,975 | △2,275,172 |
| 介護保険 | 3,791,942,853 | 3,658,026,748 | 133,916,105 | 556,100 | 133,360,005 | 54,566,726 |
| 総計 | 26,030,624,110 | 24,841,219,875 | 1,189,404,235 | 132,739,389 | 1,056,664,846 | 498,227,532 |

一般会計・特別会計決算収支対前年度比

（単位：円・%）

| 区分＼年度 | ７年度 一般・３特別会計 | ６年度 一般・３特別会計 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| A　歳入総額 | 26,030,624,110 | 24,572,495,948 | 1,458,128,162 | 5.9 |
| B　歳出総額 | 24,841,219,875 | 23,859,458,865 | 981,761,010 | 4.1 |
| C　歳入歳出差引額(形式収支)(A-B) | 1,189,404,235 | 713,037,083 | 476,367,152 | 66.8 |
| D　翌年度に繰越すべき財源 | 132,739,389 | 154,599,769 | △ 21,860,380 | △ 14.1 |
| E　実質収支（C-D） | 1,056,664,846 | 558,437,314 | 498,227,532 | 89.2 |
| F　前年度実質収支 | 558,437,314 | 623,674,702 | △ 65,237,388 | △ 10.5 |
| G　単年度収支(E-F) | 498,227,532 | △ 65,237,388 | 563,464,920 | 863.7 |

## （２）財政指数の推移

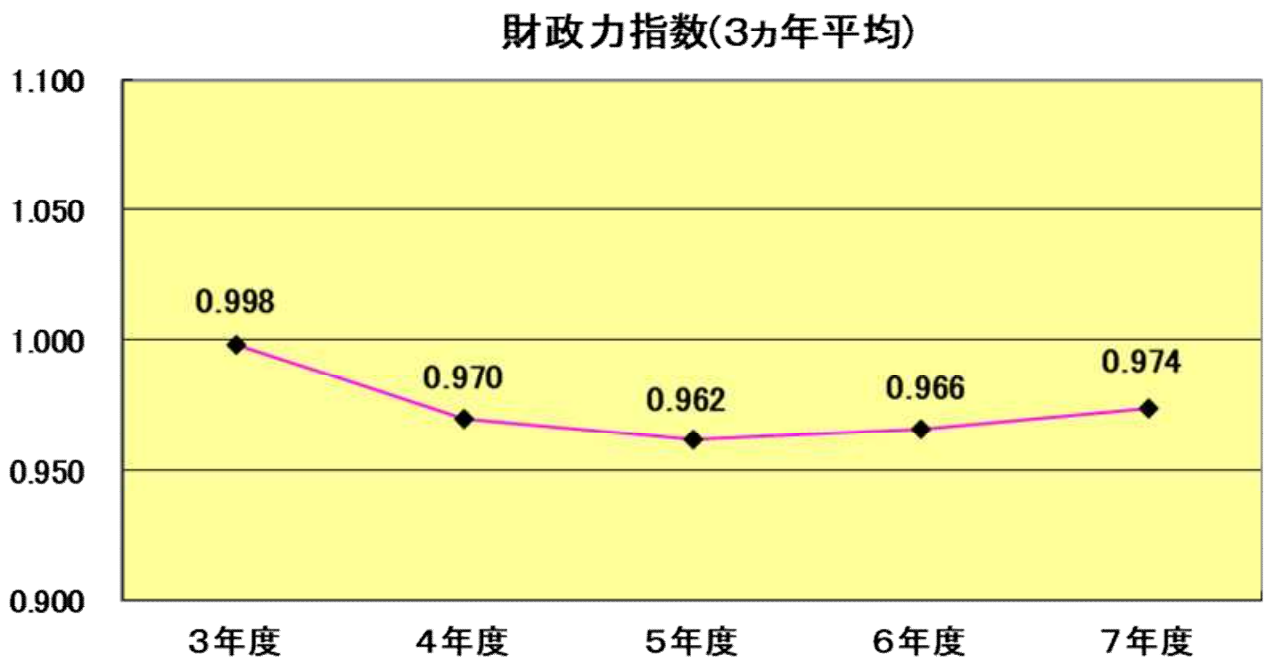
財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指数の推移は、次表のとおりである。

財政指数年度比較

| 区分＼年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 財政力指数(3ヵ年平均) | 0.998 | 0.970 | 0.962 | 0.966 | 0.974 |
| 経常収支比率　% | 89.7 | 92.8 | 95.3 | 94.1 | 87.9 |
| 公債費負担比率　% | 6.8 | 6.8 | 6.8 | 6.7 | 6.9 |
| 公債費比率　% | 3.4 | 3.9 | 4.2 | 4.8 | 5.4 |

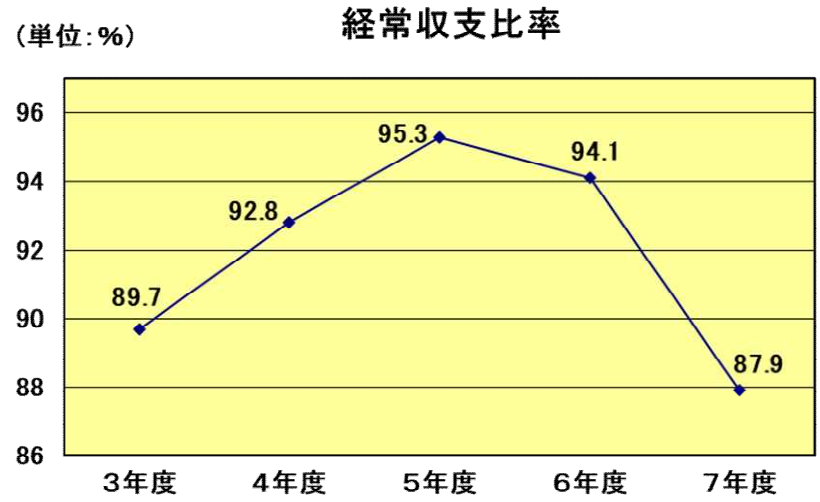
### ア　財政力指数（３ヵ年平均）

財政力の強弱を示す指標として用いられ、１以上の場合は１を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。本年度の財政力指数は0.974となり、前年度に比べ0.008ポイント上回っている。



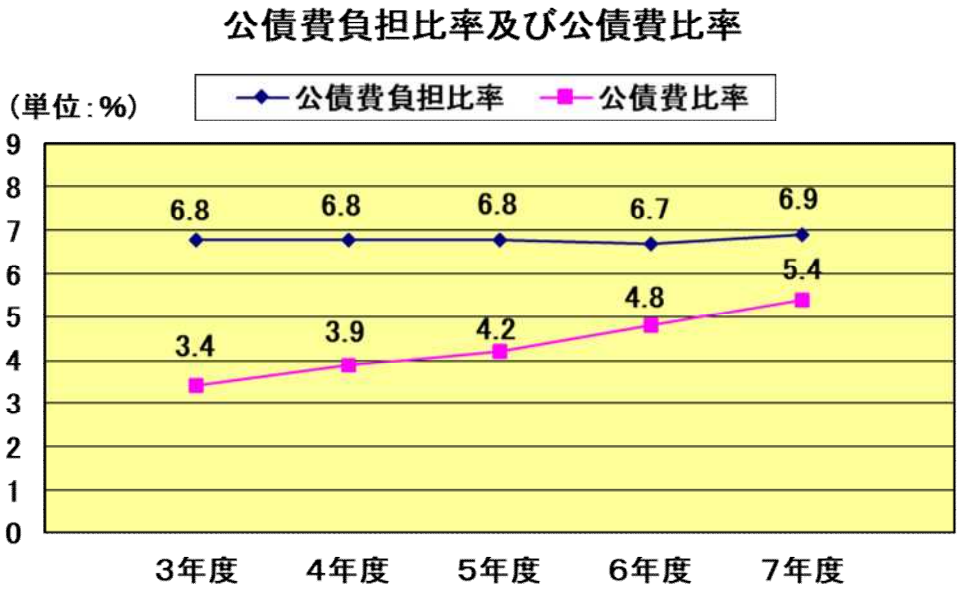
### イ　経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費、維持補修費などの経常的に支出する経費に、町税、地方譲与税、地方交付税等の経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えた額がどの程度充当されているかをみる指標で、本年度は87.9％で、前年度に比べ6.2ポイント下回っている。




### ウ　公債費負担比率・公債費比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には15.0％が警戒ライン、20.0％が危険ラインとされている。本年度の公債費負担比率は6.9％で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。また、公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、財政運営の健全性を保つには、10.0％を超えないことが望ましいとされている。本年度の公債費比率は5.4％で、前年度に比べ0.6ポイント上回っている。



## （３）町債

町債の借入・償還状況は、次表のとおりである。

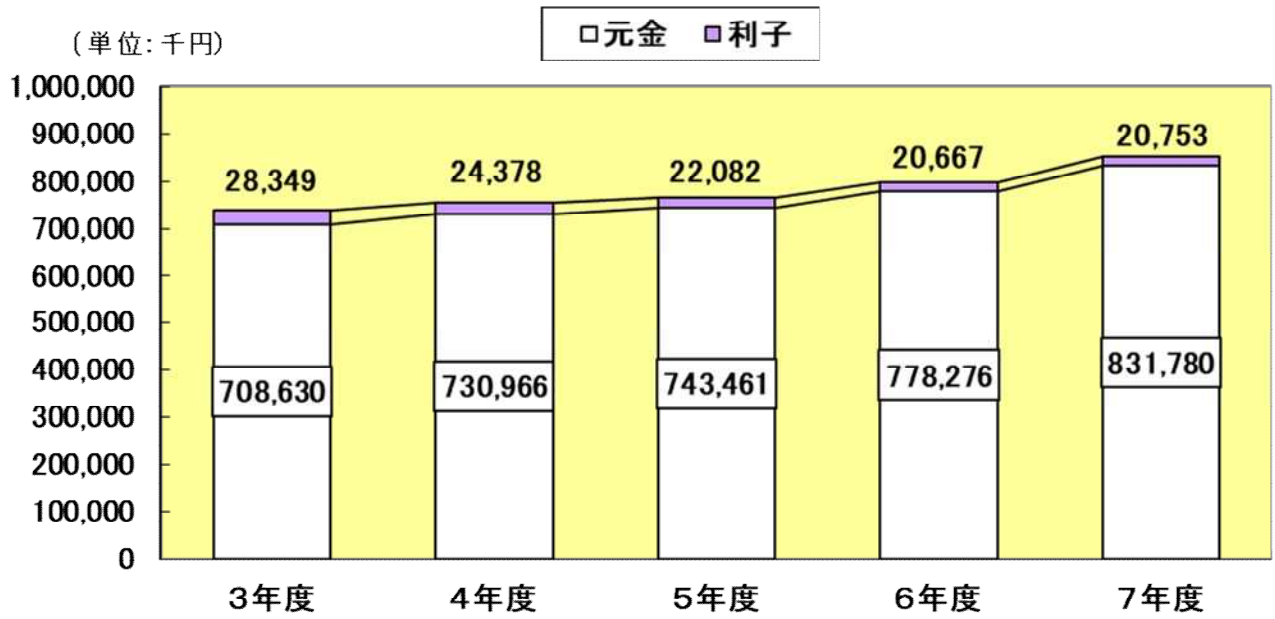
**町債借入・償還状況**

（単位：千円）

| 区分＼年度 | ６年度末現在高 | ７年度借入額 | ７年度償還額 | | | ７年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 元金 | 利子 | 計 | |
| 一般会計 | 5,550,421 | 516,100 | 831,780 | 20,753 | 852,533 | 5,234,741 |

本年度末の町債現在高は5,234,741千円で、前年度に比べ315,680千円(5.7%)減少している。
本年度の町債借入額は516,100千円で、前年度に比べ178,200千円(52.7%)増加している。
本年度の元利償還額は852,533千円で、前年度に比べ53,590千円(6.7%)増加している。
元金償還額は831,780千円で、前年度に比べ53,504千円(6.9%)増加している。
利子償還額は20,753千円で、前年度に比べ86千円(0.4%)増加している。

**公債費償還額の推移(一時借入金利子を除く)**




町債現在高の推移は、次表のとおりである。

**町債現在高の推移**

（単位：千円）

| 区分＼年度 | ３年度末現在高 | ４年度末現在高 | ５年度末現在高 | ６年度末現在高 | ７年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | 6,688,724 | 6,339,558 | 5,990,797 | 5,550,421 | 5,234,741 |

## 2　一般会計

### （1）全般

本年度の決算額は、歳入総額17,080,697千円、歳出総額16,099,256千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は981,441千円となっている。この中には、翌年度へ繰り越すべき財源132,183千円（継続費逓次繰越分42千円、繰越明許費繰越分132,141千円）が含まれているので、この額を控除した実質収支は849,258千円となる。

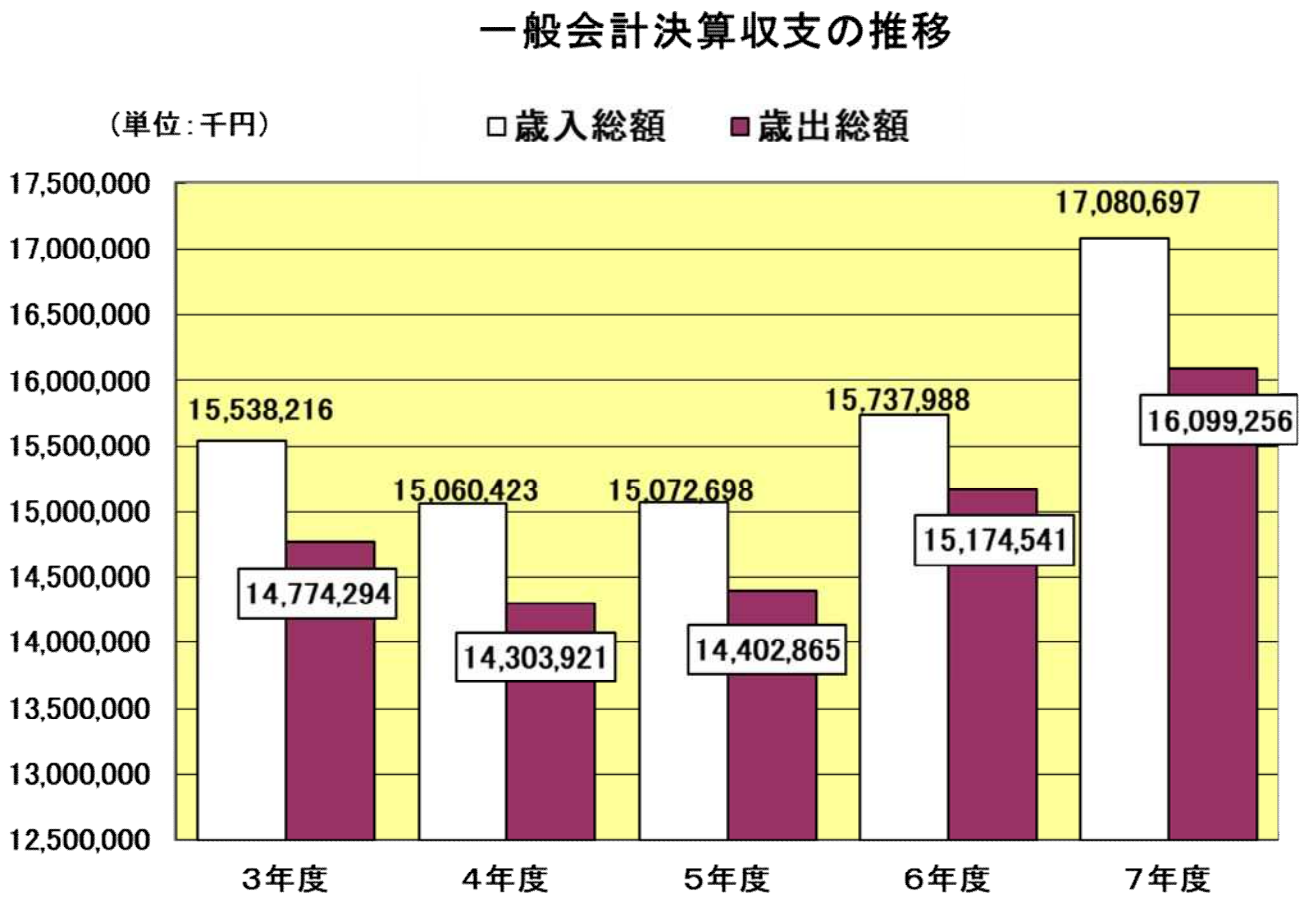
これらを前年度と比較すると歳入で1,342,709千円(8.5%)増加し、歳出で924,715千円(6.1%)増加している。実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は440,411千円の黒字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況

（単位：円・%）

| 区分＼年度 | 7年度 | 6年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| A　歳入総額 | 17,080,697,121 | 15,737,987,698 | 1,342,709,423 | 8.5 |
| B　歳出総額 | 16,099,256,326 | 15,174,541,437 | 924,714,889 | 6.1 |
| C　歳入歳出差引額（A-B） | 981,440,795 | 563,446,261 | 417,994,534 | 74.2 |
| D　翌年度へ繰越すべき財源 | 132,183,289 | 154,599,769 | △ 22,416,480 | △ 14.5 |
| E　実質収支 | 849,257,506 | 408,846,492 | 440,411,014 | 107.7 |
| F　単年度収支（E-前年度E） | 440,411,014 | △ 149,173,348 | 589,584,362 | 395.2 |



（２）歳入

ア　全般

調定額17,283,404千円に対し、収入済額は17,080,697千円(収入歩合98.8%)で、前年度と比較すると収入済額は1,342,709千円(8.5%)増加している。

増額した主なものは町税898,538千円（11.4%）、国庫支出金456,057千円(21.3%)、町債178,200千円(52,7%)、県支出金164,551千円(14.7%)などである。

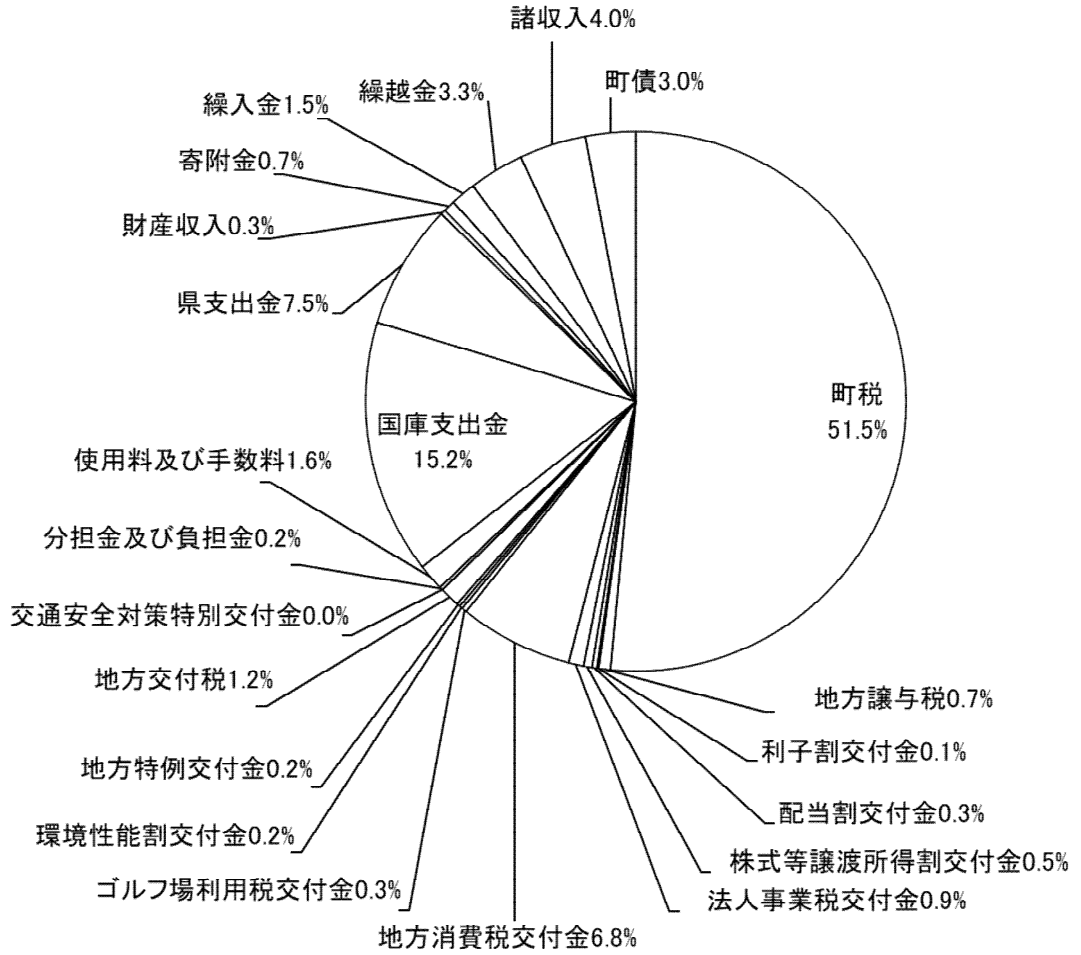
一方、減額した主なものは、寄附金235,666千円(66.3%)、地方特例交付金181,601千円(81.7%)、繰越金106,387千円(15.9%)、地方交付税84,501千円(30.0%)などである。

収入済額に占める構成比の主なものは、町税が51.5％で、以下国庫支出金15.2%、県支出金7.5%、地方消費税交付金6.8%、諸収入4.0%、繰越金3.3%、町債3.0%となっている。

不納欠損額は町税の21,123千円となっており、前年度と比較して712千円(3.3%)減少している。

収入未済額は181,584千円で、その内訳は、町税177,425千円、諸収入2,222千円、分担金及び負担金799千円、国庫支出金533千円、使用料及び手数料524千円、財産収入81千円となっており、前年度と比べ66,713千円(26.9%)減少している。

一般会計款別歳入構成比率



本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

## 歳入款別決算状況

（単位：円・%）

| 区分 / 款 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合 | | 収入済額の構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 | |
| 1 町税 | 8,594,662,000 | 8,999,931,452 | 8,801,383,975 | 21,122,544 | 177,424,933 | 102.4 | 97.8 | 51.5 |
| 2 地方譲与税 | 116,500,000 | 121,696,000 | 121,696,000 | 0 | 0 | 104.5 | 100.0 | 0.7 |
| 3 利子割交付金 | 2,000,000 | 8,479,000 | 8,479,000 | 0 | 0 | 424.0 | 100.0 | 0.1 |
| 4 配当割交付金 | 40,000,000 | 54,311,000 | 54,311,000 | 0 | 0 | 135.8 | 100.0 | 0.3 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 43,000,000 | 86,055,000 | 86,055,000 | 0 | 0 | 200.1 | 100.0 | 0.5 |
| 6 法人事業税交付金 | 150,000,000 | 160,656,000 | 160,656,000 | 0 | 0 | 107.1 | 100.0 | 0.9 |
| 7 地方消費税交付金 | 1,062,000,000 | 1,156,892,000 | 1,156,892,000 | 0 | 0 | 108.9 | 100.0 | 6.8 |
| 8 ゴルフ場利用税交付金 | 38,000,000 | 41,390,643 | 41,390,643 | 0 | 0 | 108.9 | 100.0 | 0.3 |
| 9 環境性能割交付金 | 36,000,000 | 36,067,000 | 36,067,000 | 0 | 0 | 100.2 | 100.0 | 0.2 |
| 10 地方特例交付金 | 43,400,000 | 40,716,000 | 40,716,000 | 0 | 0 | 93.8 | 100.0 | 0.2 |
| 11 地方交付税 | 118,161,000 | 197,279,000 | 197,279,000 | 0 | 0 | 167.0 | 100.0 | 1.2 |
| 12 交通安全対策特別交付金 | 5,000,000 | 4,716,000 | 4,716,000 | 0 | 0 | 94.3 | 100.0 | 0.0 |
| 13 分担金及び負担金 | 26,041,000 | 26,804,404 | 26,005,057 | 0 | 799,347 | 99.9 | 97.0 | 0.2 |
| 14 使用料及び手数料 | 301,839,000 | 265,609,537 | 265,085,241 | 0 | 524,296 | 87.8 | 99.8 | 1.6 |
| 15 国庫支出金 | 2,665,211,047 | 2,598,523,029 | 2,597,990,209 | 0 | 532,820 | 97.5 | 100.0 | 15.2 |
| 16 県支出金 | 1,265,799,000 | 1,286,799,679 | 1,286,799,679 | 0 | 0 | 101.7 | 100.0 | 7.5 |
| 17 財産収入 | 43,543,000 | 48,437,245 | 48,355,948 | 0 | 81,297 | 111.1 | 99.8 | 0.3 |
| 18 寄附金 | 179,661,000 | 119,781,328 | 119,781,328 | 0 | 0 | 66.7 | 100.0 | 0.7 |
| 19 繰入金 | 289,924,000 | 260,194,110 | 260,194,110 | 0 | 0 | 89.7 | 100.0 | 1.5 |
| 20 繰越金 | 563,446,769 | 563,446,261 | 563,446,261 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 3.3 |
| 21 諸収入 | 680,002,000 | 689,519,037 | 687,297,670 | 0 | 2,221,367 | 101.1 | 99.7 | 4.0 |
| 22 町債 | 730,500,000 | 516,100,000 | 516,100,000 | 0 | 0 | 70.7 | 100.0 | 3.0 |
| 7年度合計 | 16,994,689,816 | 17,283,403,725 | 17,080,697,121 | 21,122,544 | 181,584,060 | 100.5 | 98.8 | 100.0 |
| 6年度合計 | 16,413,878,959 | 16,008,119,233 | 15,737,987,698 | 21,834,586 | 248,296,949 | 95.9 | 98.3 | 100.0 |
| 増減額 | 580,810,857 | 1,275,284,492 | 1,342,709,423 | △712,042 | △66,712,889 | 4.6 | 0.5 | － |

### イ　財源別状況

自主財源は10,771,549千円で、前年度に比べ692,535千円(6.9%)増加している。
歳入に占める構成割合は、前年度に比べ0.9ポイント下回り、63.1%となっている。
依存財源は6,309,148千円で、前年度に比べ650,174千円(11.5%)増加している。
歳入に占める構成割合は、前年度に比べ0.9ポイント上回り、36.9%となっている。

**財源別対前年度比較**

(単位：円・%)

| 財源別 | 科目＼年度 | 7年度 | | 6年度 | | 増減額 | 増減率 | 構成比率の差 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | | |
| 自主財源 | 1 町税 | 8,801,383,975 | 51.5 | 7,902,846,137 | 50.2 | 898,537,838 | 11.4 | 1.3 |
| | 13 分担金及び負担金 | 26,005,057 | 0.2 | 25,656,488 | 0.2 | 348,569 | 1.4 | 0.0 |
| | 14 使用料及び手数料 | 265,085,241 | 1.6 | 298,231,204 | 1.9 | △ 33,145,963 | △ 11.1 | △ 0.3 |
| | 17 財産収入 | 48,355,948 | 0.3 | 8,912,726 | 0.0 | 39,443,222 | 442.5 | 0.3 |
| | 18 寄附金 | 119,781,328 | 0.7 | 355,446,827 | 2.3 | △ 235,665,499 | △ 66.3 | △ 1.6 |
| | 19 繰入金 | 260,194,110 | 1.5 | 177,959,938 | 1.1 | 82,234,172 | 46.2 | 0.4 |
| | 20 繰越金 | 563,446,261 | 3.3 | 669,833,071 | 4.2 | △ 106,386,810 | △ 15.9 | △ 0.9 |
| | 21 諸収入 | 687,297,670 | 4.0 | 640,127,115 | 4.1 | 47,170,555 | 7.4 | △ 0.1 |
| | 計 | 10,771,549,590 | 63.1 | 10,079,013,506 | 64.0 | 692,536,084 | 6.9 | △ 0.9 |
| 依存財源 | 2 地方譲与税 | 121,696,000 | 0.7 | 120,209,000 | 0.8 | 1,487,000 | 1.2 | △ 0.1 |
| | 3 利子割交付金 | 8,479,000 | 0.1 | 2,306,000 | 0.0 | 6,173,000 | 267.7 | 0.1 |
| | 4 配当割交付金 | 54,311,000 | 0.3 | 52,660,000 | 0.3 | 1,651,000 | 3.1 | 0.0 |
| | 5 株式等譲渡所得割交付金 | 86,055,000 | 0.5 | 75,364,000 | 0.5 | 10,691,000 | 14.2 | 0.0 |
| | 6 法人事業税交付金 | 160,656,000 | 0.9 | 153,227,000 | 1.0 | 7,429,000 | 4.8 | △ 0.1 |
| | 7 地方消費税交付金 | 1,156,892,000 | 6.8 | 1,071,285,000 | 6.8 | 85,607,000 | 8.0 | 0.0 |
| | 8 ゴルフ場利用税交付金 | 41,390,643 | 0.3 | 39,311,763 | 0.3 | 2,078,880 | 5.3 | 0.0 |
| | 9 環境性能割交付金 | 36,067,000 | 0.2 | 33,170,000 | 0.2 | 2,897,000 | 8.7 | 0.0 |
| | 10 地方特例交付金 | 40,716,000 | 0.2 | 222,317,000 | 1.4 | △ 181,601,000 | △ 81.7 | △ 1.2 |
| | 11 地方交付税 | 197,279,000 | 1.2 | 281,780,000 | 1.8 | △ 84,501,000 | △ 30.0 | △ 0.6 |
| | 12 交通安全対策特別交付金 | 4,716,000 | 0.0 | 5,262,000 | 0.0 | △ 546,000 | △ 10.4 | 0.0 |
| | 15 国庫支出金 | 2,597,990,209 | 15.2 | 2,141,933,484 | 13.6 | 456,056,725 | 21.3 | 1.6 |
| | 16 県支出金 | 1,286,799,679 | 7.5 | 1,122,248,945 | 7.1 | 164,550,734 | 14.7 | 0.4 |
| | 22 町債 | 516,100,000 | 3.0 | 337,900,000 | 2.2 | 178,200,000 | 52.7 | 0.8 |
| | 計 | 6,309,147,531 | 36.9 | 5,658,974,192 | 36.0 | 650,173,339 | 11.5 | 0.9 |
| 合　計 | | 17,080,697,121 | 100.0 | 15,737,987,698 | 100.0 | 1,342,709,423 | 8.5 | － |

ウ　各款別決算

【第１款】　町税

（単位：円・%）

| 区分 / 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合（対調定） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 8,594,662,000 | 8,999,931,452 | 8,801,383,975 | 21,122,544 | 177,424,933 | 97.8 |
| 6年度 | 7,869,189,000 | 8,112,355,041 | 7,902,846,137 | 21,834,586 | 187,674,318 | 97.4 |
| 比較増減 | 725,473,000 | 887,576,411 | 898,537,838 | △ 712,042 | △ 10,249,385 | 0.4 |

収入済額は8,801,384千円で、前年度に比べ898,538千円（11.4%）増加している。

歳入総額の51.5%を占めている。

また、収入歩合（対調定）は97.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。

収入済額のうち、町民税は2,862,238千円で、前年度に比べ358,907千円（14.3%）増加している。

この主な要因は、町民税（個人）が前年度と比べ264,050千円（13.9%）増加したことによるものである。

固定資産税は4,867,235千円で、前年度に比べ491,989千円（11.2%）増加しており、固定資産税と併せて徴収される都市計画税は532,365千円で、前年度に比べ49,564千円（10.3%）増加している。

税目別収入決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

税目別対前年度比較

（単位：円・%）

| 科目 / 年度 | 7年度 | | 6年度 | | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | | |
| 町民税 | 2,862,237,544 | 32.5 | 2,503,331,122 | 31.7 | 358,906,422 | 14.3 |
| 個人 | 2,165,608,544 | 24.6 | 1,901,559,722 | 24.1 | 264,048,822 | 13.9 |
| 法人 | 696,629,000 | 7.9 | 601,771,400 | 7.6 | 94,857,600 | 15.8 |
| 固定資産税 | 4,867,234,937 | 55.3 | 4,375,245,361 | 55.4 | 491,989,576 | 11.2 |
| 固定資産税 | 4,680,705,937 | 53.2 | 4,182,940,761 | 52.9 | 497,765,176 | 11.9 |
| 国有資産等所在市町村交付金 | 186,529,000 | 2.1 | 192,304,600 | 2.5 | △ 5,775,600 | △ 3.0 |
| 軽自動車税 | 163,904,078 | 1.9 | 158,448,024 | 2.0 | 5,456,054 | 3.4 |
| 町たばこ税 | 375,642,355 | 4.3 | 383,020,064 | 4.8 | △ 7,377,709 | △ 1.9 |
| 都市計画税 | 532,365,061 | 6.0 | 482,801,566 | 6.1 | 49,563,495 | 10.3 |
| 計 | 8,801,383,975 | 100.0 | 7,902,846,137 | 100.0 | 898,537,838 | 11.4 |




税目別不納欠損額、収入未済額の前年度比較は、次表のとおりである。

**税目別不納欠損額・収入未済額対前年度比較**

（単位：円・%）

| 税目＼区分 | | 7年度 | | 6年度 | | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| 不納欠損額 | 町民税（個人） | 11,096,812 | 52.5 | 11,266,486 | 51.6 | △ 169,674 | △ 1.5 |
| | 町民税（法人） | 408,200 | 1.9 | 452,100 | 2.1 | △ 43,900 | △ 9.7 |
| | 固定資産税 | 7,424,306 | 35.2 | 7,870,003 | 36.0 | △ 445,697 | △ 5.7 |
| | 軽自動車税 | 1,348,840 | 6.4 | 1,339,900 | 6.1 | 8,940 | 0.7 |
| | 町たばこ税 | 0 | － | 0 | － | 0 | － |
| | 都市計画税 | 844,386 | 4.0 | 906,097 | 4.2 | △ 61,711 | △ 6.8 |
| | 計 | 21,122,544 | 100.0 | 21,834,586 | 100.0 | △ 712,042 | △ 3.3 |
| 収入未済額 | 町民税（個人） | 100,790,486 | 56.8 | 111,239,963 | 59.3 | △ 10,449,477 | △ 9.4 |
| | 町民税（法人） | 10,121,767 | 5.7 | 8,099,467 | 4.3 | 2,022,300 | 25.0 |
| | 固定資産税 | 52,149,763 | 29.4 | 53,832,406 | 28.7 | △ 1,682,643 | △ 3.1 |
| | 軽自動車税 | 10,374,018 | 5.8 | 10,306,836 | 5.5 | 67,182 | 0.7 |
| | 町たばこ税 | 0 | － | 0 | － | 0 | － |
| | 都市計画税 | 3,988,899 | 2.3 | 4,195,646 | 2.2 | △ 206,747 | △ 4.9 |
| | 計 | 177,424,933 | 100.0 | 187,674,318 | 100.0 | △ 10,249,385 | △ 5.5 |

不納欠損額は21,123千円で、前年度に比べ712千円(3.3%)減少している。

この主な要因は、固定資産税446千円(5.7%)、町民税（個人）169千円(1.5%)、都市計画税62千円(6.8%)が、それぞれ減少したことによるものである。

また、収入未済額は177,425千円で、前年度に比べ10,249千円(5.5%)減少している。

この主な要因は、町民税(法人)2,022千円(25.0%)は増加したものの、町民税(個人)10,449千円(9.4%)、固定資産税1,682千円(3.1%)、都市計画税207千円(4.9%)が、それぞれ減少したことによるものである。

【第２款】　地方譲与税

（単位：円・%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合（対調定） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 116,500,000 | 121,696,000 | 121,696,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 6年度 | 121,500,000 | 120,209,000 | 120,209,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | △ 5,000,000 | 1,487,000 | 1,487,000 | 0 | 0 | 0.0 |

収入済額は121,696千円で、前年度に比べ1,487千円(1.2%)増加している。

歳入総額の0.7%を占めている。

この地方譲与税は、国が国税として徴収し、これを地方公共団体に対して譲与するもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税が交付されている。

【第３款】　利子割交付金

（単位：円・%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合（対調定） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 2,000,000 | 8,479,000 | 8,479,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 6年度 | 1,000,000 | 2,306,000 | 2,306,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | 1,000,000 | 6,173,000 | 6,173,000 | 0 | 0 | 0.0 |

収入済額は8,479千円で、前年度に比べ6,173千円(267.7%)増加している。

歳入総額の0.1%を占めている。

この交付金は、県に納入された県民税利子割額に100分の99を乗じて得られた額の5分の3に相当する額が、個人県民税の収入割合に応じ、市町村に交付されるものである。

【第４款】　配当割交付金

（単位：円・%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合（対調定） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 40,000,000 | 54,311,000 | 54,311,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 6年度 | 35,000,000 | 52,660,000 | 52,660,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | 5,000,000 | 1,651,000 | 1,651,000 | 0 | 0 | 0.0 |

収入済額は54,311千円で、前年度に比べ1,651千円(3.1%)増加している。

歳入総額の0.3%を占めている。

この交付金は、県に納入された県民税配当割額に100分の99を乗じて得られた額の5分の3に相当する額が、個人県民税の収入割合に応じ、市町村に交付されるものである。

【第５款】　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合（対調定） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 43,000,000 | 86,055,000 | 86,055,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 6年度 | 34,000,000 | 75,364,000 | 75,364,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | 9,000,000 | 10,691,000 | 10,691,000 | 0 | 0 | 0.0 |

収入済額は86,055千円で、前年度に比べ10,691千円(14.2%)増加している。

歳入総額の0.5%を占めている。

この交付金は、県に納入された県民税株式等譲渡所得割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、個人県民税の収入割合に応じ、市町村に交付されるものである。

## 【第６款】　法人事業税交付金

（単位：円・%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合（対調定） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 150,000,000 | 160,656,000 | 160,656,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 6年度 | 139,000,000 | 153,227,000 | 153,227,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | 11,000,000 | 7,429,000 | 7,429,000 | 0 | 0 | 0.0 |

収入済額は160,656千円で、前年度に比べ7,429千円（4.8%）増加している。

歳入総額の0.9%を占めている。

この交付金は、地方法人特別税と地方法人特別譲与税の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分を補填する措置として創設されたもので、県が法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を市町村に対し従業者数で按分し交付されるものである。

## 【第７款】　地方消費税交付金

（単位：円・%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合（対調定） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 1,062,000,000 | 1,156,892,000 | 1,156,892,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 6年度 | 1,057,000,000 | 1,071,285,000 | 1,071,285,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | 5,000,000 | 85,607,000 | 85,607,000 | 0 | 0 | 0.0 |

収入済額は1,156,892千円で、前年度に比べ85,607千円(8.0%)増加している。

歳入総額の6.8%を占めている。

この交付金は、国税である消費税(7.8%)と併せて徴収される地方消費税（2.2%）を財源とし、2分の1が県に、残りの2分の1が、国から県を通じ市町村に交付されるものである。

なお、従来分は、市町村の人口と従業者数で按分し交付され、社会保障財源である税率引上げ分は、全額を国勢調査による人口で按分し交付されるものである。

## 【第８款】　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合（対調定） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 38,000,000 | 41,390,643 | 41,390,643 | 0 | 0 | 100.0 |
| 6年度 | 38,000,000 | 39,311,763 | 39,311,763 | 0 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | 0 | 2,078,880 | 2,078,880 | 0 | 0 | 0.0 |

収入済額は41,391千円で、前年度に比べ2,079千円(5.3%)増加している。

歳入総額の0.3%を占めている。

この交付金は、県が徴収したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額がゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

## 【第９款】　環境性能割交付金

（単位：円・%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合（対調定） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 36,000,000 | 36,067,000 | 36,067,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 6年度 | 29,000,000 | 33,170,000 | 33,170,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | 7,000,000 | 2,897,000 | 2,897,000 | 0 | 0 | 0.0 |

収入済額は36,067千円で、前年度に比べ2,897千円(8.7%)増加している。

歳入総額の0.2%を占めている。

この交付金は、自動車取得税に代わり自動車の取得者に対して課税される県税である自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じて得られた額の100分の43に相当する額が、市町村道の延長及び面積で按分され交付されるものである。

## 【第10款】　地方特例交付金

（単位：円・%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合（対調定） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 43,400,000 | 40,716,000 | 40,716,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 6年度 | 221,131,000 | 222,317,000 | 222,317,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | △ 177,731,000 | △ 181,601,000 | △ 181,601,000 | 0 | 0 | 0.0 |

収入済額は40,716千円で、前年度に比べ181,601千円(81.7%)減少している。

歳入総額の0.2%を占めている。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う地方公共団体の減収補填分（個人住民税減収補填特例交付金）のほか、先端設備等に対する軽減措置による固定資産税の減収額に対する補填分や、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収補填分である。

## 【第１１款】　地方交付税

（単位：円・%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合（対調定） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 118,161,000 | 197,279,000 | 197,279,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 6年度 | 271,486,000 | 281,780,000 | 281,780,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | △ 153,325,000 | △ 84,501,000 | △ 84,501,000 | 0 | 0 | 0.0 |

収入済額は197,279千円で、前年度に比べ84,501千円(30.0%)減少している。

歳入総額の1.2%を占めている。

収入済額の内訳は、地方自治体の財源不足を補うための普通交付税118,151千円と、地方自治体の特別な財政需要等に対する特別交付税79,128千円である。

## 【第１２款】　交通安全対策特別交付金

（単位:円･%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合(対調定) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 5,000,000 | 4,716,000 | 4,716,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 6年度 | 5,000,000 | 5,262,000 | 5,262,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | 0 | △ 546,000 | △ 546,000 | 0 | 0 | 0.0 |

収入済額は4,716千円で、前年度に比べ546千円(10.4%)減少している。

歳入総額の0.03%を占めている。

この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金を、交通事故発生件数の平均値及び人口集中地区人口比率等により按分して交付されるもので、交通安全施設整備費の財源となるものである。

## 【第１３款】　分担金及び負担金

（単位:円･%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合(対調定) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 26,041,000 | 26,804,404 | 26,005,057 | 0 | 799,347 | 97.0 |
| 6年度 | 25,444,000 | 26,147,842 | 25,656,488 | 0 | 491,354 | 98.1 |
| 比較増減 | 597,000 | 656,562 | 348,569 | 0 | 307,993 | △ 1.1 |

収入済額は26,005千円で、前年度に比べ348千円(1.4%)増加している。

歳入総額の0.2%を占めている。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金の児童運営費負担金24,765千円と社会福祉費負担金の老人保護措置費負担金859千円である。

収入未済額799千円の主なものは、老人保護措置費負担金689千円である。

## 【第１４款】　使用料及び手数料

（単位：円・%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合(対調定) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 301,839,000 | 265,609,537 | 265,085,241 | 0 | 524,296 | 99.8 |
| 6年度 | 297,975,000 | 298,717,770 | 298,231,204 | 0 | 486,566 | 99.8 |
| 比較増減 | 3,864,000 | △ 33,108,233 | △ 33,145,963 | 0 | 37,730 | 0.0 |

収入済額は265,085千円で、前年度に比べ33,146千円(11.1%)減少している。

歳入総額の1.6%を占めている。

収入済額の内訳は、使用料186,632千円、手数料78,453千円である。

収入済額の主なものは、使用料では、保健衛生使用料（愛川聖苑施設使用料）77,354千円、住宅使用料(町営住宅使用料、町営住宅駐車場使用料)30,706千円、道路橋りょう使用料（道路占用料）26,244千円、都市計画使用料（有料公園施設使用料、公園占用料等を含む。)19,605千円などで、手数料では、清掃手数料（塵芥処理手数料、し尿収集手数料等を含む。）54,798千円、戸籍住民基本台帳手数料（戸籍手数料、住民基本台帳手数料等を含む。）14,820千円などである。

収入未済額は524千円で、前年度に比べ37千円増加している。

収入未済額の主なものは、町営住宅使用料(前年度以前滞納繰越分含む)294千円である。

## 【第１５款】　国庫支出金

（単位：円・%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合（対調定） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 2,665,211,047 | 2,598,523,029 | 2,597,990,209 | 0 | 532,820 | 100.0 |
| 6年度 | 2,522,548,728 | 2,200,518,484 | 2,141,933,484 | 0 | 58,585,000 | 97.3 |
| 比較増減 | 142,662,319 | 398,004,545 | 456,056,725 | 0 | △ 58,052,180 | 2.7 |

収入済額は2,597,990千円で、前年度に比べ456,057千円（21.3%）増加している。

歳入総額の15.2%を占めている。

国庫支出金を項別にみると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

| 区分＼年度 | 7年度 | | 6年度 | | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | | |
| 国庫負担金 | 1,672,186,029 | 64.4 | 1,400,347,870 | 65.4 | 271,838,159 | 19.4 |
| 国庫補助金 | 895,954,480 | 34.5 | 723,267,779 | 33.8 | 172,686,701 | 23.9 |
| 委託金 | 29,849,700 | 1.1 | 18,317,835 | 0.8 | 11,531,865 | 63.0 |
| 計 | 2,597,990,209 | 100.0 | 2,141,933,484 | 100.0 | 456,056,725 | 21.3 |

収入済額の主なものは、国庫負担金では、社会福祉費負担金の障害福祉サービス費等負担金712,405千円、国民健康保険基盤安定負担金40,932千円、児童福祉費負担金の児童手当負担金584,866千円、施設型給付事業費負担金163,251千円などで、国庫補助金では、児童福祉費補助金の物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金99,080千円、妊婦のための支援給付交付金18,500千円、子ども・子育て支援交付金15,585千円、道路橋りょう費補助金の下平・舘山１１８号線（平山下平線）整備事業交付金43,175千円などである。また、交付金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金624,626千円、委託金では、戸籍住民基本台帳費委託金の個人番号カード交付事務費委託金17,174千円と、社会福祉費委託金の国民年金事務委託金10,904千円などである。

## 【第１６款】　県支出金

（単位：円・%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合（対調定） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 1,265,799,000 | 1,286,799,679 | 1,286,799,679 | 0 | 0 | 100.0 |
| 6年度 | 1,159,185,000 | 1,122,248,945 | 1,122,248,945 | 0 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | 106,614,000 | 164,550,734 | 164,550,734 | 0 | 0 | 0.0 |

収入済額は1,286,800千円で、前年度に比べ164,551千円（14.7%）増加している。

歳入総額の7.5%を占めている。

県支出金を項別にみると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

| 区分＼年度 | 7年度 | | 6年度 | | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | | |
| 県負担金 | 797,968,747 | 62.0 | 705,022,438 | 62.8 | 92,946,309 | 13.2 |
| 県補助金 | 362,171,605 | 28.2 | 326,800,860 | 29.1 | 35,370,745 | 10.8 |
| 委託金 | 126,659,327 | 9.8 | 90,425,647 | 8.1 | 36,233,680 | 40.1 |
| 計 | 1,286,799,679 | 100.0 | 1,122,248,945 | 100.0 | 164,550,734 | 14.7 |

収入済額の主なものは、県負担金では、社会福祉費負担金の障害福祉サービス費等負担金386,470千円、国民健康保険基盤安定負担金113,910千円、児童福祉費負担金の施設型給付事業費負担金76,565千円などで、県補助金では、市町村自治基盤強化総合補助金41,443千円、社会福祉費補助金の重度障害者医療費補助金37,277千円、林業費補助金の水源環境保全再生市町村補助金71,400千円、消防費補助金の市町村地域防災力強化事業費補助金39,997千円などである。

また、委託金では、徴税費委託金の県民税徴収事務費委託金70,956千円、統計調査費委託金の基幹統計調査等統計調査費委託金23,087千円などである。

## 【第１７款】　財産収入

（単位：円・%）

| 区分＼年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合（対調定） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 43,543,000 | 48,437,245 | 48,355,948 | 0 | 81,297 | 99.8 |
| 6年度 | 2,721,000 | 8,994,023 | 8,912,726 | 0 | 81,297 | 99.1 |
| 比較増減 | 40,822,000 | 39,443,222 | 39,443,222 | 0 | 0 | 0.7 |

収入済額は48,356千円で、前年度に比べ39,443千円（442.5%）増加している。

歳入総額の0.3%を占めている。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入の土地貸付収入37,454千円、土地売払収入5,619千円などである。

## 【第１８款】　寄附金

（単位：円・%）

| 区分＼年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合（対調定） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 179,661,000 | 119,781,328 | 119,781,328 | 0 | 0 | 100.0 |
| 6年度 | 350,749,000 | 355,446,827 | 355,446,827 | 0 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | △ 171,088,000 | △ 235,665,499 | △ 235,665,499 | 0 | 0 | 0.0 |

収入済額は119,781千円で、前年度に比べ235,666千円（66.3%）減少している。

歳入総額の0.7%を占めている。

収入済額の主なものは、一般寄附金52,209千円、総務管理費寄附金のええ町やなぁ愛川７０周年寄附金13,086千円、社会福祉費寄附金32,869千円、社会教育費寄附金の文化・スポーツ振興基金寄附金10,701千円などである。

## 【第１９款】　繰入金

（単位：円・%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合（対調定） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 289,924,000 | 260,194,110 | 260,194,110 | 0 | 0 | 100.0 |
| 6年度 | 209,267,000 | 177,959,938 | 177,959,938 | 0 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | 80,657,000 | 82,234,172 | 82,234,172 | 0 | 0 | 0.0 |

収入済額は260,194千円で、前年度に比べ82,234千円（46.2%）増加している。

歳入総額の1.5%を占めている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金171,550千円、いのちを守る基金繰入金37,023千円などである。

## 【第２０款】　繰越金

（単位：円・%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合（対調定） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 563,446,769 | 563,446,261 | 563,446,261 | 0 | 0 | 100.0 |
| 6年度 | 669,833,231 | 669,833,071 | 669,833,071 | 0 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | △ 106,386,462 | △ 106,386,810 | △ 106,386,810 | 0 | 0 | 0.0 |

収入済額は563,446千円で、前年度に比べ106,387千円（15.9%）減少している。

歳入総額の3.3%を占めている。

繰越金の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

| 区　分 | 金　額 |
|---|---|
| 前年度繰越金 | 408,846,492 |
| 継続費逓次繰越分 | 33,866,000 |
| 繰越明許費繰越分 | 120,733,769 |
| 合　計 | 563,446,261 |

## 【第２１款】　諸収入

（単位：円・%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合（対調定） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 680,002,000 | 689,519,037 | 687,297,670 | 0 | 2,221,367 | 99.7 |
| 6年度 | 747,550,000 | 641,105,529 | 640,127,115 | 0 | 978,414 | 99.8 |
| 比較増減 | △ 67,548,000 | 48,413,508 | 47,170,555 | 0 | 1,242,953 | △ 0.1 |

収入済額は687,298千円で、前年度に比べ47,171千円（7.4%）増加している。

歳入総額の4.0%を占めている。

収入済額の主なものは、勤労者福祉資金貸付金元利収入の勤労者総合資金預託金元金90,000千円、勤労者生活資金預託金元金56,000千円、デジタル基盤改革支援補助金110,995千円、学校給食費負担金101,777千円などである。

【第２２款】　町債

（単位：円・%）

| 区分 / 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合（対調定） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 730,500,000 | 516,100,000 | 516,100,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 6年度 | 607,300,000 | 337,900,000 | 337,900,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 比較増減 | 123,200,000 | 178,200,000 | 178,200,000 | 0 | 0 | 0.0 |

収入済額は516,100千円で、前年度に比べ178,200千円（52.7%）増加している。

歳入総額の3.0%を占めている。

収入済額の主なものは、道路橋りょう債の道路新設改良事業債201,900千円、都市計画債の中津工業団地第１号公園再整備事業債87,500千円、消防債の消防救急デジタル無線共通波整備事業債53,800千円などである。

## （３）歳出

### ア　全般

支出総額は16,099,256千円で、前年度に比べ924,715千円(6.1%)増加している。

支出額が前年度に比較して増加した款は、総務費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費で、減少した款は、議会費、衛生費、災害復旧費、諸支出金である。

執行率は94.7％で、前年度(92.4%)に比べ2.3ポイント上回り、未執行額は895,434千円で、その内訳は翌年度繰越額178,674千円及び不用額716,760千円である。

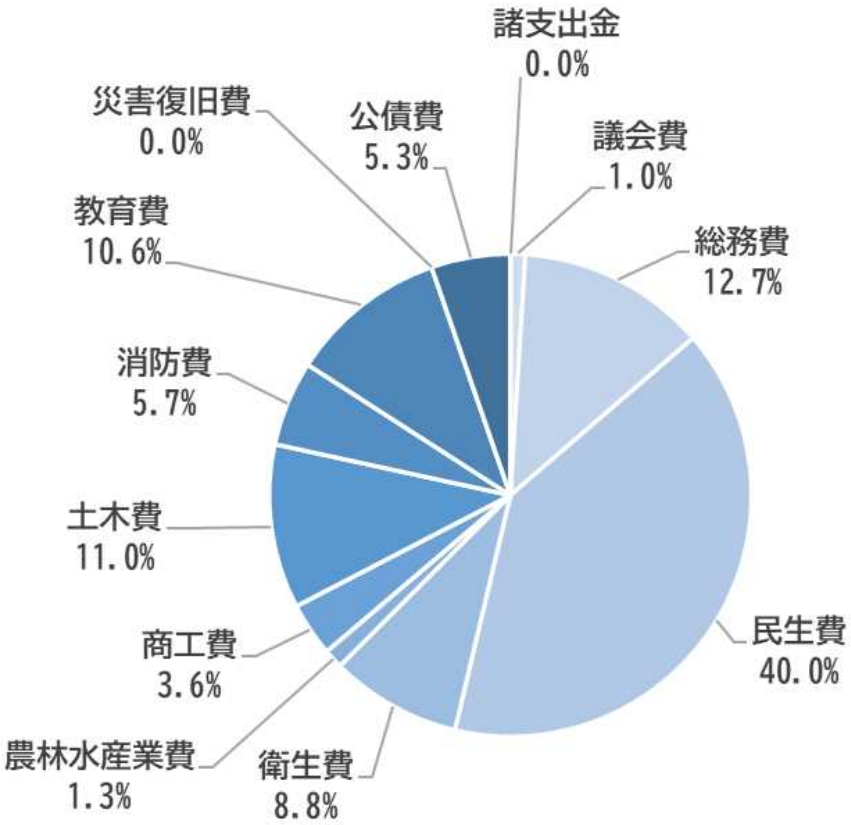
歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

**歳出款別決算状況**

（単位：円・%）

| 区分 / 款 | 予算現額 | 支出済額 | 対予算 | 翌年度繰越額 | 対予算 | 不用額 | 対予算 | 支出済額の構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| １議会費 | 152,786,000 | 152,014,135 | 99.5 | 0 | － | 771,865 | 0.5 | 1.0 |
| ２総務費 | 2,196,067,208 | 2,044,483,455 | 93.1 | 13,531,000 | 0.6 | 138,052,753 | 6.3 | 12.7 |
| ３民生費 | 6,666,399,047 | 6,438,880,348 | 96.6 | 6,840,071 | 0.1 | 220,678,628 | 3.3 | 40.0 |
| ４衛生費 | 1,524,943,653 | 1,412,379,951 | 92.6 | 7,620,000 | 0.5 | 104,943,702 | 6.9 | 8.8 |
| ５農林水産業費 | 226,173,000 | 206,901,905 | 91.5 | 6,875,000 | 3.0 | 12,396,095 | 5.5 | 1.3 |
| ６商工費 | 690,203,065 | 585,445,815 | 84.8 | 89,987,889 | 13.0 | 14,769,361 | 2.2 | 3.6 |
| ７土木費 | 1,931,994,000 | 1,766,666,213 | 91.4 | 46,039,000 | 2.4 | 119,288,787 | 6.2 | 11.0 |
| ８消防費 | 928,906,000 | 922,329,938 | 99.3 | 1,808,000 | 0.2 | 4,768,062 | 0.5 | 5.7 |
| ９教育費 | 1,777,788,688 | 1,711,803,546 | 96.3 | 5,973,000 | 0.3 | 60,012,142 | 3.4 | 10.6 |
| １０災害復旧費 | 3,247,270 | 2,918,350 | 89.9 | 0 | － | 328,920 | 10.1 | 0.0 |
| １１公債費 | 855,748,000 | 852,532,670 | 99.6 | 0 | － | 3,215,330 | 0.4 | 5.3 |
| １２諸支出金 | 4,100,000 | 2,900,000 | 70.7 | 0 | － | 1,200,000 | 29.3 | 0.0 |
| １３予備費 | 36,333,885 | 0 | － | 0 | － | 36,333,885 | 100.0 | － |
| 合計 | 16,994,689,816 | 16,099,256,326 | 94.7 | 178,673,960 | 1.1 | 716,759,530 | 4.2 | 100.0 |

# 一般会計歳出款別構成比



### イ　性質別経費

性質別経費の前年度比較は、次表のとおりである。

**性質別経費対前年度比較**

（単位：千円・%）

| 区分＼年度 | | 7年度 | | 6年度 | | 増減額 | 増減率 | 構成比率の差 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | | |
| 消費的経費 | 人件費 | 3,936,217 | 24.4 | 3,750,432 | 24.7 | 185,785 | 5.0 | △ 0.3 |
| | 物件費 | 2,578,588 | 16.0 | 2,512,713 | 16.6 | 65,875 | 2.6 | △ 0.6 |
| | 維持補修費 | 71,660 | 0.5 | 71,489 | 0.5 | 171 | 0.2 | 0.0 |
| | 扶助費 | 3,718,865 | 23.1 | 3,593,031 | 23.7 | 125,834 | 3.5 | △ 0.6 |
| | 補助費等 | 2,211,114 | 13.7 | 1,677,284 | 11.0 | 533,830 | 31.8 | 2.7 |
| | 小計 | 12,516,444 | 77.7 | 11,604,949 | 76.5 | 911,495 | 7.9 | 1.2 |
| 投資的経費 | 普通建設事業費 | 981,955 | 6.1 | 869,934 | 5.7 | 112,021 | 12.9 | 0.4 |
| | 補助事業費 | 155,679 | 1.0 | 168,657 | 1.1 | △ 12,978 | △ 7.7 | △ 0.1 |
| | 単独事業費 | 826,276 | 5.1 | 701,277 | 4.6 | 124,999 | 17.8 | 0.5 |
| | 災害復旧事業費 | 198 | 0.0 | 3,313 | 0.0 | △ 3,115 | △ 94.0 | 0.0 |
| | 小計 | 982,153 | 6.1 | 873,247 | 5.7 | 108,906 | 12.5 | 0.4 |
| 公債費 | | 852,533 | 5.3 | 798,943 | 5.3 | 53,590 | 6.7 | 0.0 |
| 積立金 | | 367,164 | 2.3 | 443,098 | 2.9 | △ 75,934 | △ 17.1 | △ 0.6 |
| 投資及び出資金 | | 89,119 | 0.6 | 135,480 | 0.9 | △ 46,361 | △ 34.2 | △ 0.3 |
| 貸付金 | | 175,400 | 1.1 | 179,631 | 1.2 | △ 4,231 | △ 2.4 | △ 0.1 |
| 繰出金 | | 1,116,443 | 6.9 | 1,139,193 | 7.5 | △ 22,750 | △ 2.0 | △ 0.6 |
| 歳出合計 | | 16,099,256 | 100.00 | 15,174,541 | 100.00 | 924,715 | 6.1 | 0.0 |
| 義務的経費※ | | 8,507,615 | 52.8 | 8,142,406 | 53.7 | 365,209 | 4.5 | △ 0.9 |

**※「義務的経費」とは、人件費、扶助費及び公債費の計をいう。**

本年度の消費的経費は12,516,444千円で、前年度に比べ911,495千円(7.9%)増加した。

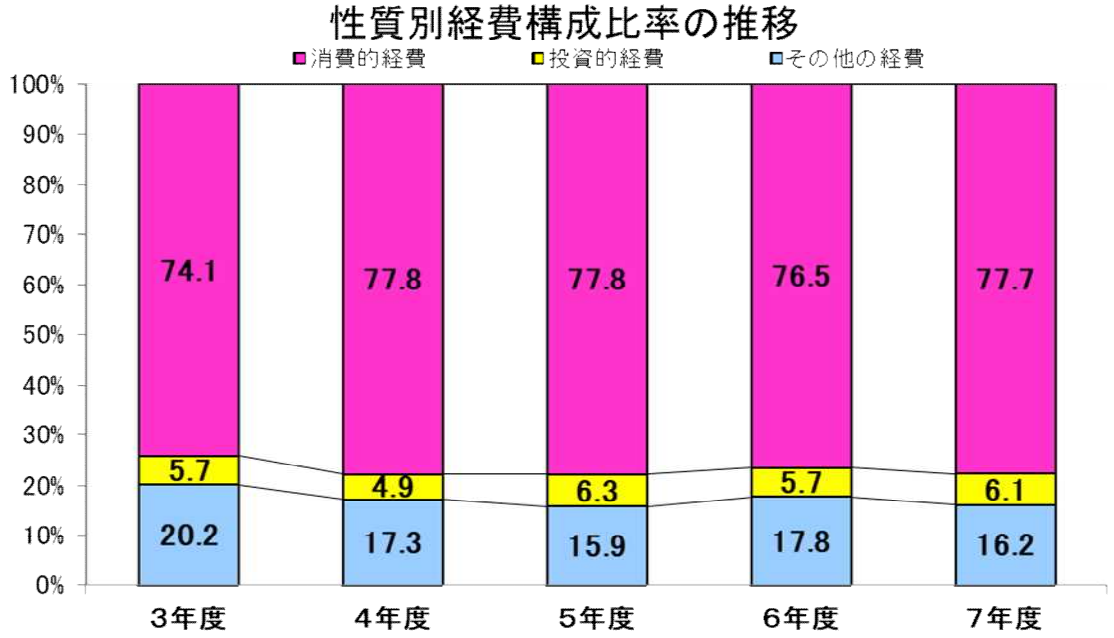
これは、主に補助費等（533,830千円）、人件費（185,785千円）などが増加したことによるものである。

投資的経費は982,153千円で、前年度に比べ108,906千円(12.5%)増加した。

これは、主に普通建設事業費（112,021千円）が増加したことによるものである。

その他の経費は、公債費が852,533千円で前年度に比べ53,590千円(6.7%)増加したが、一方積立金が367,164千円で前年度に比べ75,934千円(17.1%)、投資及び出資金が89,119千円で前年度に比べ46,361千円（34.2%）、貸付金が175,400千円で前年度に比べ4,231千円（2.4%）、繰出金が1,116,443千円で前年度に比べ22,750千円（2.0%）いずれも減少している。

歳出総額に占める各経費の構成比を前年度と比較すると、消費的経費は1.2ポイント、投資的経費も0.4ポイント上回り、その他の経費は1.6ポイント下回っている。




※グラフ中の『その他の経費』は公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金の各構成比の合計である。

ウ　翌年度繰越額

翌年度繰越額は178,674千円で、前年度に比べ411,657千円(69.7%)減少している。

予算現額に対する割合は1.1%となっている。

繰越額の内容は次表のとおりである。

(単位：円)

| 区分 | 事業等名 | 繰越額 | 一般財源 |
|---|---|---|---|
| 繰越明許費繰越し | 会計管理経費 | 25,000 | 0 |
| | 本庁舎キュービクル内変圧器改修工事 | 6,600,000 | 6,600,000 |
| | Ｊアラート設備更新業務委託事業費 | 5,058,000 | 58,000 |
| | 戸籍附票システム改修委託事業費 | 1,848,000 | 0 |
| | 物価高対応子育て応援手当支給事業費 | 5,980,000 | 0 |
| | 物価高対応子育て応援手当支給事務費及び職員給与費 | 817,671 | 0 |
| | 省エネ家電買替え購入費補助事業費 | 2,065,000 | 815,000 |
| | 衛生プラント変圧器・コンデンサー交換工事 | 5,555,000 | 5,555,000 |
| | 中津川坂本頭首工転倒堰補修事業負担金 | 6,875,000 | 6,875,000 |
| | 物価高騰等対策地域振興券事業費 | 89,987,889 | 19,668,000 |
| | 町道中津２６３３号線改良工事 | 26,686,000 | 2,686,000 |
| | 町道中津３１４８号線歩道改修工事 | 15,422,000 | 1,622,000 |
| | 町営平山住宅跡地分筆測量業務委託事業費 | 3,931,000 | 3,931,000 |
| | 半原分署庁舎長寿命化再設計委託事業費 | 1,808,000 | 1,808,000 |
| | 愛川東中学校変圧器更新工事 | 4,070,000 | 4,070,000 |
| | 第１号公園体育館変圧器更新工事 | 1,903,000 | 1,903,000 |
| 繰越明許費繰越し合計 | | 178,631,560 | 55,591,000 |
| 継続費逓次繰越し | 第５次愛川町地域福祉計画・地域福祉活動計画策定業務委託事業費 | 3,000 | 3,000 |
| | 第４次愛川町障がい者計画策定業務委託事業費 | 39,400 | 39,400 |
| 継続費逓次繰越し合計 | | 42,400 | 42,400 |
| 繰越額合計 | | 178,673,960 | 55,633,400 |

エ　不用額

不用額の前年度比較は、次表のとおりである。

不用額対前年度比較

（単位：円・%）

| 年度／款 | 7年度 | | 6年度 | | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| 1議会費 | 771,865 | 0.1 | 1,322,860 | 0.2 | △ 550,995 | △ 41.7 |
| 2総務費 | 138,052,753 | 19.3 | 82,848,365 | 12.8 | 55,204,388 | 66.6 |
| 3民生費 | 220,678,628 | 30.8 | 176,082,866 | 27.1 | 44,595,762 | 25.3 |
| 4衛生費 | 104,943,702 | 14.6 | 67,417,164 | 10.4 | 37,526,538 | 55.7 |
| 5農林水産業費 | 12,396,095 | 1.7 | 13,633,720 | 2.1 | △ 1,237,625 | △ 9.1 |
| 6商工費 | 14,769,361 | 2.1 | 40,289,149 | 6.2 | △ 25,519,788 | △ 63.3 |
| 7土木費 | 119,288,787 | 16.6 | 159,101,765 | 24.5 | △ 39,812,978 | △ 25.0 |
| 8消防費 | 4,768,062 | 0.7 | 10,506,401 | 1.6 | △ 5,738,339 | △ 54.6 |
| 9教育費 | 60,012,142 | 8.4 | 50,428,627 | 7.8 | 9,583,515 | 19.0 |
| 10災害復旧費 | 328,920 | 0.0 | 483,200 | 0.1 | △ 154,280 | △ 31.9 |
| 11公債費 | 3,215,330 | 0.4 | 3,095,117 | 0.5 | 120,213 | 3.9 |
| 12諸支出金 | 1,200,000 | 0.2 | 20,869,000 | 3.2 | △ 19,669,000 | △ 94.2 |
| 13予備費 | 36,333,885 | 5.1 | 22,928,472 | 3.5 | 13,405,413 | 58.5 |
| 合　計 | 716,759,530 | 100.0 | 649,006,706 | 100.0 | 67,752,824 | 10.4 |

本年度の不用額は716,760千円で、前年度に比べ67,753千円(10.4%)増加した。

これは、議会費が551千円(41.7%)、農林水産業費が1,238千円(9.1%)、商工費が25,520千円（63.3%）、土木費が39,813千円（25.0%）、消防費が5,738千円（54.6%）、災害復旧費が154千円(31.9%)、諸支出金が19,669千円（94.2%）それぞれ減少したが、総務費が55,204千円(66.6%)、民生費が44,596千円（25.3%）、衛生費が37,527千円（55.7%）、教育費が9,584千円(19.0%)、公債費が120千円(3.9%)、予備費が13,405千円(58.5%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、不用額の予算現額に対する比率は4.2%で、前年度と比べ0.2ポイント上回っている。

オ　各款別決算

【第1款】　議会費

（単位：円・%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 152,786,000 | 152,014,135 | 0 | 771,865 | 99.5 |
| 6年度 | 157,392,000 | 156,069,140 | 0 | 1,322,860 | 99.2 |
| 比較増減 | △ 4,606,000 | △ 4,055,005 | 0 | △ 550,995 | 0.3 |

支出済額は152,014千円で、前年度に比べ4,055千円(2.6%)減少した。

歳出総額の1.0%を占めている。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当99,343千円である。

不用額は、772千円で、その主なものは、交際費、議会運営一般管理費などで、いずれも執行残によるものである。

## 【第２款】　総務費

（単位:円・%）

| 区分 / 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 2,196,067,208 | 2,044,483,455 | 13,531,000 | 138,052,753 | 93.1 |
| 6年度 | 2,106,264,419 | 2,022,879,054 | 537,000 | 82,848,365 | 96.0 |
| 比較増減 | 89,802,789 | 21,604,401 | 12,994,000 | 55,204,388 | △ 2.9 |

### 項別執行状況

（単位:円・%）

| 区分 / 項 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総務管理費 | 1,735,321,208 | 1,604,982,479 | 11,683,000 | 118,655,729 | 92.5 |
| 徴税費 | 217,841,000 | 214,229,615 | 0 | 3,611,385 | 98.3 |
| 戸籍住民基本台帳費 | 143,703,000 | 133,635,510 | 1,848,000 | 8,219,490 | 93.0 |
| 選挙費 | 45,429,000 | 40,124,806 | 0 | 5,304,194 | 88.3 |
| 統計調査費 | 28,677,000 | 26,442,172 | 0 | 2,234,828 | 92.2 |
| 監査委員費 | 25,096,000 | 25,068,873 | 0 | 27,127 | 99.9 |
| 計 | 2,196,067,208 | 2,044,483,455 | 13,531,000 | 138,052,753 | 93.1 |

支出済額は2,044,483千円で、前年度に比べ21,604千円(1.1%)増加した。

歳出総額の12.7%を占めている。

支出済額の主なものは、一般管理費の町内循環バス運行事業費37,980千円、文書費の文書事務一般管理費29,792千円、地域づくり活動費の地域づくり活動事業費22,768千円、財産管理費の財産管理経費67,939千円、庁舎等維持管理経費73,112千円、庁舎等ＥＳＣＯ事業費44,547千円、企画費のふるさと納税推進事業費44,908千円、情報システム管理費の情報ネットワークシステム管理経費53,272千円、神奈川県町村情報システム共同化推進事業費210,786千円、財政調整基金費の財政調整基金積立金163,243千円、諸費の過年度歳入償還金22,789千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍総合システム管理経費23,031千円などである。

翌年度繰越額13,531千円は、すべて繰越明許費繰越で、総務管理費の会計管理経費25千円、本庁舎キュービクル内変圧器改修工事6,600千円、Ｊアラート設備更新業務委託事業費5,058千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍附票システム改修委託事業費1,848千円である。

不用額は138,053千円で、その主なものは、企画費の観光・産業連携拠点づくり推進事業費、ふるさと納税推進事業費、情報システム管理費の神奈川県町村情報システム共同化推進事業費、財政調整基金費の財政調整基金積立金、戸籍住民基本台帳費の戸籍総合システム管理経費などで、いずれも執行残によるものである。

## 【第３款】　民生費

（単位:円・%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 6,666,399,047 | 6,438,880,348 | 6,840,071 | 220,678,628 | 96.6 |
| 6年度 | 6,633,376,767 | 6,304,309,854 | 152,984,047 | 176,082,866 | 95.0 |
| 比較増減 | 33,022,280 | 134,570,494 | △ 146,143,976 | 44,595,762 | 1.6 |

### 項別執行状況

（単位:円・%）

| 区分／項 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 社会福祉費 | 4,176,874,307 | 4,009,442,745 | 42,400 | 167,389,162 | 96.0 |
| 児童福祉費 | 2,489,524,740 | 2,429,437,603 | 6,797,671 | 53,289,466 | 97.6 |
| 計 | 6,666,399,047 | 6,438,880,348 | 6,840,071 | 220,678,628 | 96.6 |

支出済額は6,438,880千円で、前年度に比べ134,570千円(2.1%)増加した。

歳出総額の40.0%を占めている。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金452,307千円、介護保険特別会計繰出金549,065千円、後期高齢者医療広域連合負担金405,472千円、障害福祉費の障害者介護給付・訓練等給付事業費1,516,826千円、児童運営費の児童手当支給事業費727,752千円などである。

翌年度繰越額6,840千円は継続費逓次繰越と繰越明許費繰越であり、継続費逓次繰越は、社会福祉費の第５次愛川町地域福祉計画・地域福祉活動計画策定業務委託事業費3千円と第４次愛川町障がい者計画策定業務委託事業費39千円、繰越明許費繰越は、児童福祉費の物価高対応子育て応援手当支給事業費5,980千円と物価高対応子育て応援手当支給事務費及び職員給与費818千円である。

不用額は220,679千円で、その主なものは、社会福祉総務費の介護保険特別会計繰出金、障害福祉費の障害者介護給付・訓練等給付事業費、ハートピア基金積立金などで、いずれも執行残によるものである。

## 【第４款】　衛生費

（単位:円・%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 1,524,943,653 | 1,412,379,951 | 7,620,000 | 104,943,702 | 92.6 |
| 6年度 | 1,581,419,428 | 1,514,002,264 | 0 | 67,417,164 | 95.7 |
| 比較増減 | △ 56,475,775 | △ 101,622,313 | 7,620,000 | 37,526,538 | △ 3.1 |

### 項別執行状況

（単位:円・%）

| 区分／項 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 保健衛生費 | 619,848,520 | 573,130,735 | 2,065,000 | 44,652,785 | 92.5 |
| 清掃費 | 905,095,133 | 839,249,216 | 5,555,000 | 60,290,917 | 92.7 |
| 計 | 1,524,943,653 | 1,412,379,951 | 7,620,000 | 104,943,702 | 92.6 |

支出済額は1,412,380千円で、前年度に比べ101,622千円(6.7%)減少した。

歳出総額の8.8%を占めている。

支出済額の主なものは、予防費の乳幼児等予防接種事業費56,118千円、斎場費の愛川聖苑施設維持管理経費68,254千円、清掃総務費の厚木愛甲環境施設組合負担金137,192千円、塵芥処理費の塵芥処理施設運転経費99,979千円、可燃ごみ等収集運搬経費104,654千円、可燃ごみ等処理経費139,944千円、資源リサイクル処理経費69,967千円などである。

翌年度繰越額7,620千円は、すべて繰越明許費繰越で、保健衛生費の省エネ家電買替え購入費補助事業費2,065千円、清掃費の衛生プラント変圧器・コンデンサー交換工事5,555千円である。

不用額は104,944千円で、その主なものは、予防費の乳幼児等予防接種事業費、いのちを守る基金費のいのちを守る基金積立金、清掃総務費の厚木愛甲環境施設組合負担金、塵芥処理費の可燃ごみ等収集運搬経費、可燃ごみ等処理経費、し尿処理費のし尿処理施設維持管理経費などで、いずれも執行残によるものである。

## 【第５款】　農林水産業費

(単位円・%)

| 区分 / 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 226,173,000 | 206,901,905 | 6,875,000 | 12,396,095 | 91.5 |
| 6年度 | 191,642,000 | 178,008,280 | 0 | 13,633,720 | 92.9 |
| 比較増減 | 34,531,000 | 28,893,625 | 6,875,000 | △ 1,237,625 | △ 1.4 |

### 項別執行状況

(単位:円・%)

| 区分 / 項 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 農業費 | 155,777,000 | 146,096,472 | 6,875,000 | 2,805,528 | 93.8 |
| 林業費 | 70,396,000 | 60,805,433 | 0 | 9,590,567 | 86.4 |
| 計 | 226,173,000 | 206,901,905 | 6,875,000 | 12,396,095 | 91.5 |

支出済額は206,902千円で、前年度に比べ28,894千円(16.2%)増加した。

歳出総額の1.3%を占めている。

支出済額の主なものは、農業委員会費の農業委員等関係経費6,566千円、農業振興費の農業振興推進事業費16,908千円、有害鳥獣対策事業費9,716千円、農地費の農業用水路整備事業費20,474千円、林業振興費の林業振興事業費60,559千円などである。

翌年度繰越額6,875千円は、農業費の中津川坂本頭首工転倒堰補修事業負担金の繰越明許費繰越である。

不用額は12,396千円で、その主なものは、林業振興費の林業振興事業費などで、いずれも執行残によるものである。

## 【第６款】　商工費

（単位:円・%）

| 区分 / 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 690,203,065 | 585,445,815 | 89,987,889 | 14,769,361 | 84.8 |
| 6年度 | 475,141,737 | 308,852,819 | 125,999,769 | 40,289,149 | 65.0 |
| 比較増減 | 215,061,328 | 276,592,996 | △ 36,011,880 | △ 25,519,788 | 19.8 |

支出済額は585,446千円で、前年度に比べ276,593千円(89.6%)増加した。

歳出総額の3.6%を占めている。

支出済額の主なものは、商工振興費の物価高騰等対策地域振興券事業費（繰越明許分）116,054千円、物価高騰等対策地域振興券事業費154,863千円、勤労福祉費の勤労者生活資金預託金56,000千円、勤労者総合資金預託金90,000千円などである。

翌年度繰越額89,988千円は、商工費の物価高騰等対策地域振興券事業費の繰越明許費繰越である。

不用額は14,769千円で、その主なものは、商工振興費の物価高騰等対策地域振興券事業費（繰越明許分）などで、いずれも執行残によるものである。

## 【第７款】　土木費

（単位:円・%）

| 区分 / 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 1,931,994,000 | 1,766,666,213 | 46,039,000 | 119,288,787 | 91.4 |
| 6年度 | 1,828,208,660 | 1,414,896,895 | 254,210,000 | 159,101,765 | 77.4 |
| 比較増減 | 103,785,340 | 351,769,318 | △ 208,171,000 | △ 39,812,978 | 14.0 |

### 項別執行状況

（単位:円・%）

| 区分 / 項 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 土木管理費 | 83,191,075 | 76,810,509 | 0 | 6,380,566 | 92.3 |
| 道路橋りょう費 | 610,326,209 | 540,608,202 | 42,108,000 | 27,610,007 | 88.6 |
| 都市計画費 | 1,177,822,925 | 1,095,221,665 | 0 | 82,601,260 | 93.0 |
| 住宅費 | 60,653,791 | 54,025,837 | 3,931,000 | 2,696,954 | 89.1 |
| 計 | 1,931,994,000 | 1,766,666,213 | 46,039,000 | 119,288,787 | 91.4 |

支出済額は1,766,666千円で、前年度に比べ351,769千円(24.9%)増加した。

歳出総額の11.0%を占めている。

支出済額の主なものは、道路新設改良費の幹線道路整備事業費82,204千円、地域生活道路整備事業費158,452千円、平山下平線整備事業費73,604千円、都市計画総務費の公共下水道事業会計負担金等516,464千円、公園費の中津工業団地第１号公園再整備事業費212,969千円、公共施設整備基金費の公共施設整備基金積立金152,868千円などである。

翌年度繰越額46,039千円は、すべて繰越明許費繰越で、道路橋りょう費の町道中津２６３３号線改良工事26,686千円、町道中津３１４８号線歩道改修工事15,422千円、住宅費の町営平山住宅跡地分筆測量業務委託事業費3,931千円である。

不用額は119,289千円で、その主なものは、道路新設改良費の地域生活道路整備事業費、公

園費の中津工業団地第１号公園再整備事業費、災害予防対策費の災害予防対策事業費などで、いずれも執行残によるものである。

## 【第８款】　消防費

（単位:円・%）

| 区分 / 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 928,906,000 | 922,329,938 | 1,808,000 | 4,768,062 | 99.3 |
| 6年度 | 833,891,800 | 766,785,399 | 56,600,000 | 10,506,401 | 92.0 |
| 比較増減 | 95,014,200 | 155,544,539 | △ 54,792,000 | △ 5,738,339 | 7.3 |

支出済額は922,330千円で、前年度に比べ155,545千円(20.3%)増加した。

歳出総額の5.7%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常備消防管理経費29,409千円、消防救急デジタル無線管理経費66,860千円、消防車両購入事業費（繰越明許分）56,562千円などである。

翌年度繰越額1,808千円は、消防費の半原分署庁舎長寿命化再設計委託事業費の繰越明許費繰越である。

不用額は4,768千円で、その主なものは、常備消防費の消防救急デジタル無線管理経費、半原分署庁舎長寿命化改修事業費などで、いずれも執行残によるものである。

## 【第９款】　教育費

（単位:円・%）

| 区分 / 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 1,777,788,688 | 1,711,803,546 | 5,973,000 | 60,012,142 | 96.3 |
| 6年度 | 1,737,367,476 | 1,686,938,849 | 0 | 50,428,627 | 97.1 |
| 比較増減 | 40,421,212 | 24,864,697 | 5,973,000 | 9,583,515 | △ 0.8 |

### 項別執行状況

（単位:円・%）

| 区分 / 項 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 教育総務費 | 364,822,054 | 350,069,467 | 0 | 14,752,587 | 96.0 |
| 小学校費 | 640,612,000 | 628,284,825 | 0 | 12,327,175 | 98.1 |
| 中学校費 | 185,463,946 | 173,028,544 | 4,070,000 | 8,365,402 | 93.3 |
| 社会教育費 | 429,923,688 | 407,662,959 | 0 | 22,260,729 | 94.8 |
| 保健体育費 | 156,967,000 | 152,757,751 | 1,903,000 | 2,306,249 | 97.3 |
| 計 | 1,777,788,688 | 1,711,803,546 | 5,973,000 | 60,012,142 | 96.3 |

支出済額は1,711,804千円で、前年度に比べ24,865千円(1.5%)増加した。

歳出総額の10.6%を占めている。

支出済額の主なものは、小学校費中の学校管理費の学校施設維持管理経費100,077千円、給

食費の親子給食運営事業費176,429千円、小学校給食費公会計運営事業費178,964千円、教育振興費の情報教育推進事業費50,679千円、また、中学校費中の学校管理費の学校施設維持管理経費50,843千円、教育振興費の情報教育推進事業費28,794千円、公民館費の文化会館維持管理経費41,115千円、郷土資料館費の郷土資料館維持管理経費41,522千円などである。

翌年度繰越額5,973千円は、すべて繰越明許費繰越で、中学校費の愛川東中学校変圧器更新工事4,070千円、保健体育費の第１号公園体育館変圧器更新工事1,903千円である。

不用額は60,012千円で、その主なものは、教育指導費の小中学校国際教育推進事業費、小学校費中の学校管理費の学校管理経費、教育振興費の要保護・準要保護児童就学援助事業費、中学校費中の教育振興費の要保護・準要保護生徒就学援助事業費などで、いずれも執行残によるものである。

### 【第１０款】　災害復旧費

（単位:円・%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 3,247,270 | 2,918,350 | 0 | 328,920 | 89.9 |
| 6年度 | 4,208,200 | 3,725,000 | 0 | 483,200 | 88.5 |
| 比較増減 | △ 960,930 | △ 806,650 | 0 | △ 154,280 | 1.4 |

項別執行状況

（単位:円・%）

| 区分／項 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 農林水産施設災害復旧費 | 343,000 | 198,000 | 0 | 145,000 | 57.7 |
| 土木施設災害復旧費 | 2,904,270 | 2,720,350 | 0 | 183,920 | 93.7 |
| 計 | 3,247,270 | 2,918,350 | 0 | 328,920 | 89.9 |

支出済額は2,918千円で、前年度に比べ807千円(21.7%)減少した。

歳出総額の0.02%を占めている。

支出済額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業費2,689千円である。

不用額は329千円で、その主なものは、農林災害復旧事業費、道路橋りょう災害復旧事業費の執行残である。

### 【第１１款】　公債費

（単位:円・%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 855,748,000 | 852,532,670 | 0 | 3,215,330 | 99.6 |
| 6年度 | 802,038,000 | 798,942,883 | 0 | 3,095,117 | 99.6 |
| 比較増減 | 53,710,000 | 53,589,787 | 0 | 120,213 | 0.0 |

支出済額は852,533千円で、前年度に比べ53,590千円(6.7%)増加した。

歳出総額の5.3%を占めている。

支出済額は、町債償還元金831,780千円、町債償還金利子20,753千円である。

不用額は3,215千円で、その主なものは、町債償還金利子の執行残である。

## 【第１２款】　諸支出金

（単位:円・%）

| 区分／年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 4,100,000 | 2,900,000 | 0 | 1,200,000 | 70.7 |
| 6年度 | 40,000,000 | 19,131,000 | 0 | 20,869,000 | 47.8 |
| 比較増減 | △ 35,900,000 | △ 16,231,000 | 0 | △ 19,669,000 | 22.9 |

支出済額は2,900千円で、前年度に比べ16,231千円(84.8%)減少した。

歳出総額の0.02%を占めている。

支出済額は、貸付金の土地開発公社貸付金である。

不用額は、1,200千円で、土地開発公社貸付金である。

## 【第１３款】　予備費

（単位：円）

| 区分／年度 | 当初予算 | 補正予算 | 予備費充当額 | 予算現額 |
|---|---|---|---|---|
| 7年度 | 60,000,000 | 0 | 23,666,115 | 36,333,885 |
| 6年度 | 60,000,000 | 0 | 37,071,528 | 22,928,472 |
| 比較増減 | 0 | 0 | △ 13,405,413 | 13,405,413 |

予備費の各款支出額の合計は23,666千円で、前年度に比べ13,406千円(36.2%)減少した。

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

| 年度／款 | 7年度 金額 | 6年度 金額 | 増減額 |
|---|---|---|---|
| 2総務費 | 8,029,208 | 16,972,992 | △ 8,943,784 |
| 3民生費 | 3,135,000 | 0 | 3,135,000 |
| 4衛生費 | 5,608,653 | 7,887,000 | △ 2,278,347 |
| 5農林水産業費 | 0 | 0 | 0 |
| 6商工費 | 1,725,296 | 1,946,400 | △ 221,104 |
| 7土木費 | 0 | 724,660 | △ 724,660 |
| 8消防費 | 0 | 1,022,800 | △ 1,022,800 |
| 9教育費 | 2,951,688 | 5,303,476 | △ 2,351,788 |
| １０災害復旧費 | 2,216,270 | 3,214,200 | △ 997,930 |
| 合　計 | 23,666,115 | 37,071,528 | △ 13,405,413 |

## 3　特別会計

### （1）全般

#### ア　歳入

本年度の３特別会計歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

**３特別会計歳入予算執行状況**

（単位：円）

| 区分／会計 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険 | 4,511,423,000 | 4,549,818,887 | 4,368,774,306 | 26,524,386 | 154,520,195 |
| 後期高齢者医療 | 765,405,000 | 794,007,820 | 789,209,830 | 760,820 | 4,037,170 |
| 介護保険 | 3,792,796,000 | 3,809,359,385 | 3,791,942,853 | 4,545,185 | 12,871,347 |
| ７年度合計 | 9,069,624,000 | 9,153,186,092 | 8,949,926,989 | 31,830,391 | 171,428,712 |
| ６年度合計 | 9,037,594,000 | 9,046,571,212 | 8,834,508,250 | 35,487,031 | 176,575,931 |
| 増減額 | 32,030,000 | 106,614,880 | 115,418,739 | △ 3,656,640 | △ 5,147,219 |

調定額は9,153,186千円で、前年度に比べ106,615千円(1.2%)増加した。

予算現額に対する調定率は100.9%で、前年度に比べ0.8ポイント上回った。

収入済額は8,949,927千円で、前年度に比べ115,419千円(1.3%)増加した。

予算現額に対する収入歩合は98.7%で、前年度に比べ0.9ポイント上回った。

不納欠損額は31,830千円で、前年度に比べ3,657千円(10.3%)減少した。

収入未済額は171,429千円で、前年度に比べ5,147千円(2.9%)減少した。

#### イ　歳出

本年度の３特別会計歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

**３特別会計歳出予算執行状況**

（単位：円）

| 区分／会計 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険 | 4,511,423,000 | 4,333,599,946 | 0 | 177,823,054 |
| 後期高齢者医療 | 765,405,000 | 750,336,855 | 0 | 15,068,145 |
| 介護保険 | 3,792,796,000 | 3,658,026,748 | 556,100 | 134,213,152 |
| ７年度合計 | 9,069,624,000 | 8,741,963,549 | 556,100 | 327,104,351 |
| ６年度合計 | 9,037,594,000 | 8,684,917,428 | 0 | 352,676,572 |
| 増減額 | 32,030,000 | 57,046,121 | 556,100 | △ 25,572,221 |

支出済額は8,741,964千円で、前年度に比べ57,047千円(0.7%)増加した。

予算現額に対する執行率は96.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上回った。

不用額は327,104千円で、前年度に比べ25,573千円(7.3%)減少した。

## （２）国民健康保険特別会計

### ア　決算収支

決算額は、歳入総額4,368,774千円、歳出総額4,333,600千円で、前年度に比べ、歳入は116,527千円(2.6%)、歳出は122,051千円(2.7%)それぞれ減少した。

形式収支は35,174千円で、前年度に比べ5,524千円(18.6%)増加した。

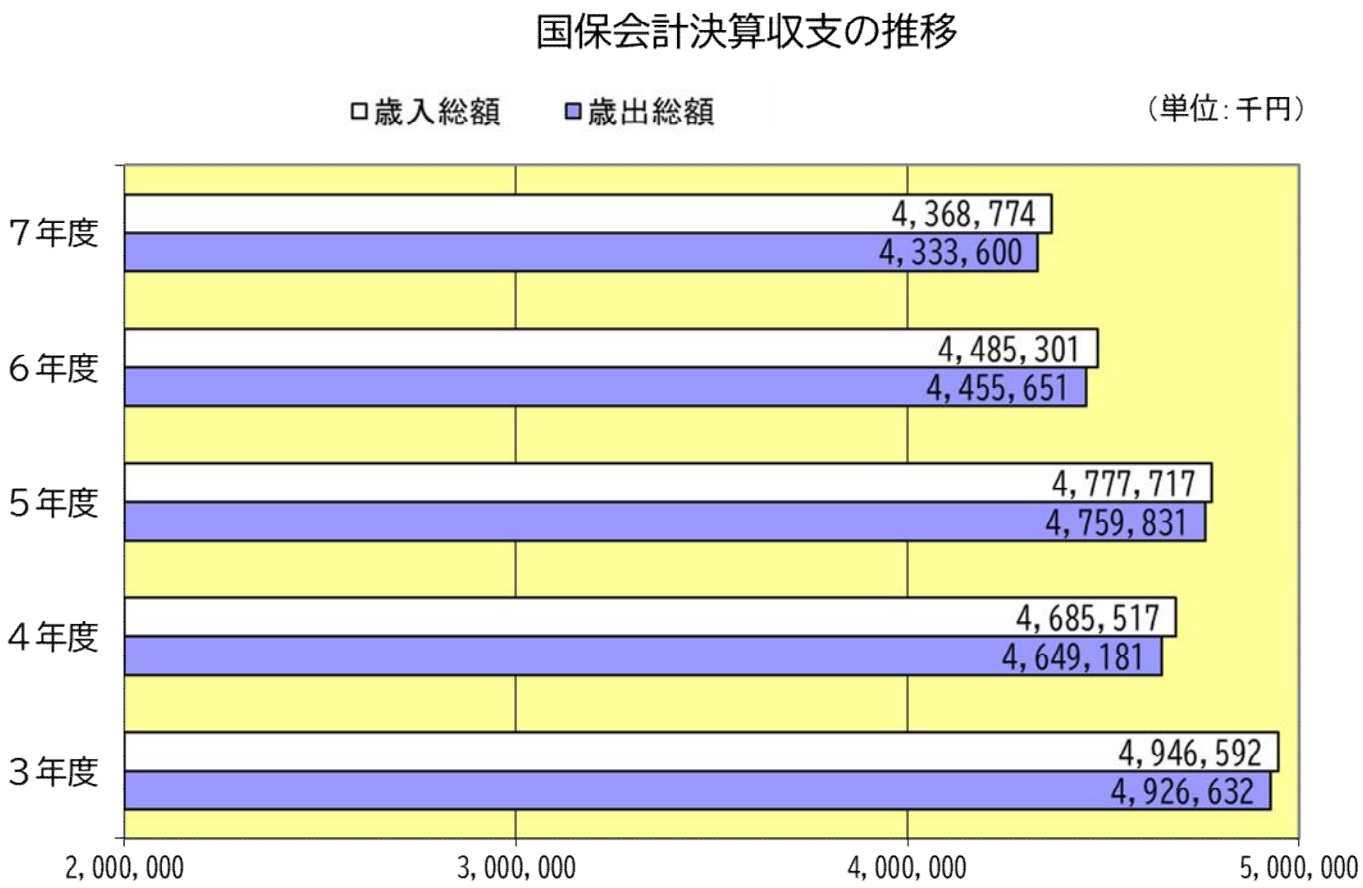
実質収支は形式収支と同額で、単年度収支は5,524千円の黒字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計決算収支状況

（単位：円・%）

| 区分＼年度 | ７年度 | ６年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| A　歳入総額 | 4,368,774,306 | 4,485,300,873 | △ 116,526,567 | △ 2.6 |
| B　歳出総額 | 4,333,599,946 | 4,455,651,477 | △ 122,051,531 | △ 2.7 |
| C　歳入歳出差引額(形式収支)（A-B） | 35,174,360 | 29,649,396 | 5,524,964 | 18.6 |
| D　翌年度へ繰越すべき財源 | 0 | 0 | 0 | － |
| E　実質収支 | 35,174,360 | 29,649,396 | 5,524,964 | 18.6 |
| F　単年度収支(E-前年度 E) | 5,524,964 | 11,763,123 | △ 6,238,159 | △ 53.0 |



イ　歳入

調定額4,549,819千円に対し、収入済額は4,368,774千円で、前年度に比べ116,527千円(2.6%)減少し、調定額に対する収入歩合は96.0%となっている。

減額の主なものは、県支出金81,780千円（2.7%）、繰入金48,365千円(9.7%)である。

不納欠損額は26,525千円で、前年度に比べ3,715千円(12.3%)減少した。

収入未済額は154,520千円で、前年度に比べ9,225千円(5.6%)減少した。

本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算状況

（単位：円・%）

| 区分 / 款 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| １国民健康保険税 | 857,624,000 | 1,054,339,383 | 876,887,504 | 25,706,528 | 151,745,351 | 102.2 | 83.2 |
| ２国庫支出金 | 1,273,000 | 1,271,000 | 1,271,000 | 0 | 0 | 99.8 | 100.0 |
| ３県支出金 | 3,148,187,000 | 2,998,082,111 | 2,998,082,111 | 0 | 0 | 95.2 | 100.0 |
| ４財産収入 | 1,000 | 6,138 | 6,138 | 0 | 0 | 613.8 | 100.0 |
| ５繰入金 | 463,691,000 | 452,306,962 | 452,306,962 | 0 | 0 | 97.5 | 100.0 |
| ６繰越金 | 29,650,000 | 29,649,396 | 29,649,396 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ７諸収入 | 10,997,000 | 14,163,897 | 10,571,195 | 817,858 | 2,774,844 | 96.1 | 74.6 |
| ７年度合計 | 4,511,423,000 | 4,549,818,887 | 4,368,774,306 | 26,524,386 | 154,520,195 | 96.8 | 96.0 |
| ６年度合計 | 4,626,657,000 | 4,679,284,429 | 4,485,300,873 | 30,239,029 | 163,744,527 | 96.9 | 95.9 |
| 増減額 | △115,234,000 | △129,465,542 | △116,526,567 | △3,714,643 | △9,224,332 | △0.1 | 0.1 |

歳入款別決算対前年度比較

（単位：円・%）

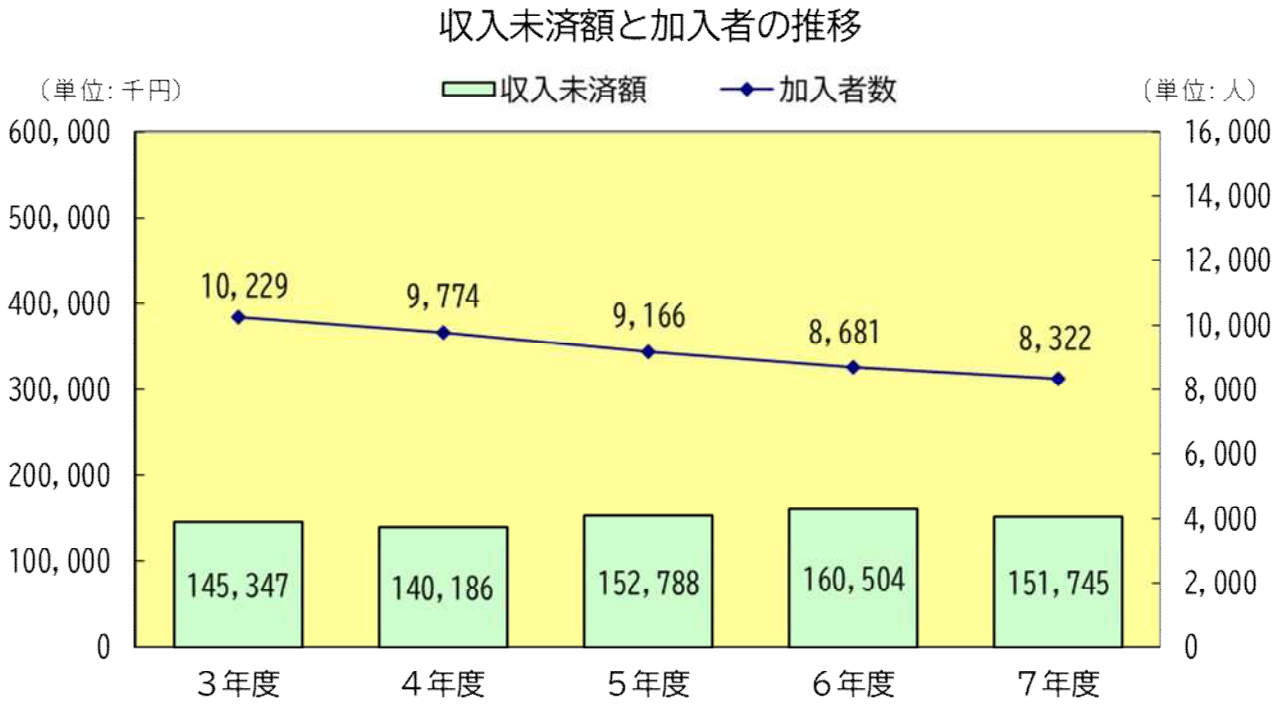
| 年度 / 款 | ７年度 | ６年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| １国民健康保険税 | 876,887,504 | 870,085,003 | 6,802,501 | 0.8 |
| ２国庫支出金 | 1,271,000 | 1,609,000 | △ 338,000 | △ 21.0 |
| ３県支出金 | 2,998,082,111 | 3,079,861,753 | △ 81,779,642 | △ 2.7 |
| ４財産収入 | 6,138 | 626 | 5,512 | 880.5 |
| ５繰入金 | 452,306,962 | 500,672,592 | △ 48,365,630 | △ 9.7 |
| ６繰越金 | 29,649,396 | 17,886,273 | 11,763,123 | 65.8 |
| ７諸収入 | 10,571,195 | 15,185,626 | △ 4,614,431 | △ 30.4 |
| 合計 | 4,368,774,306 | 4,485,300,873 | △ 116,526,567 | △ 2.6 |

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

## 国民健康保険税収入状況

（単位：円・%）

| 区分 / 種別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 | |
| | | | | | | | 本年度 | 前年度 |
| 現年度分 | 823,324,000 | 897,064,200 | 830,636,857 | 0 | 66,427,343 | 100.9 | 92.6 | 91.7 |
| 医療 | 542,818,000 | 592,465,191 | 551,793,212 | 0 | 40,671,979 | 101.7 | 93.1 | 92.0 |
| 後期 | 206,242,000 | 226,225,309 | 208,127,821 | 0 | 18,097,488 | 100.9 | 92.0 | 91.7 |
| 介護 | 74,264,000 | 78,373,700 | 70,715,824 | 0 | 7,657,876 | 95.2 | 90.2 | 89.6 |
| 滞納繰越分 | 34,300,000 | 157,275,183 | 46,250,647 | 25,706,528 | 85,318,008 | 134.8 | 29.4 | 23.7 |
| 医療 | 23,300,000 | 93,156,604 | 30,921,843 | 17,454,019 | 44,780,742 | 132.7 | 33.2 | 25.9 |
| 後期 | 7,618,000 | 40,541,320 | 11,184,661 | 5,842,226 | 23,514,433 | 146.8 | 27.6 | 22.7 |
| 介護 | 3,382,000 | 23,577,259 | 4,144,143 | 2,410,283 | 17,022,833 | 122.5 | 17.6 | 16.1 |
| 合計 | 857,624,000 | 1,054,339,383 | 876,887,504 | 25,706,528 | 151,745,351 | 102.2 | 83.2 | 82.1 |




**※注　加入者数は年間平均加入者数である。**

国民健康保険税の収入済額は876,888千円で、前年度に比べ6,803千円(0.8%)増加し、歳入総額の20.1%を占めている。収入歩合(対調定)は現年度分が92.6%で、前年度に比べ0.9ポイント上回り、滞納繰越分は29.4%で、前年度に比べ5.7ポイント上回り、全体の収入歩合は83.2%で、前年度に比べ1.1ポイント上回った。

不納欠損額は25,707千円で、前年度に比べ3,386千円(11.6%)減少した。

収入未済額は151,745千円で、前年度に比べ8,760千円(5.5%)減少した。

ウ　歳出

支出済額は4,333,600千円で、前年度に比べ122,051千円(2.7%)減少した。

これは、総務費6,597千円(7.3%)、基金積立金8,539千円(1,364,139.3%)、諸支出金4,037千円(84.4%)が増加したものの、保険給付費71,928千円(2.4%)、国民健康保険事業費納付金65,965千円(5.2%)、保健事業費3,331千円(5.1%)がそれぞれ減少したことによるものである。

不用額は177,823千円で、その主な要因は、保険給付費160,638千円の執行残によるものである。

本年度の歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算状況

（単位：円・%）

| 区分／款 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| １総務費 | 100,966,000 | 97,493,403 | 0 | 3,472,597 | 96.6 |
| ２保険給付費 | 3,109,227,000 | 2,948,588,934 | 0 | 160,638,066 | 94.8 |
| ３国民健康保険事業費納付金 | 1,208,182,000 | 1,208,180,164 | 0 | 1,836 | 100.0 |
| ４保健事業費 | 72,908,000 | 61,979,407 | 0 | 10,928,593 | 85.0 |
| ５基金積立金 | 8,540,138 | 8,540,138 | 0 | 0 | 100.0 |
| ６公債費 | 10,000 | 0 | 0 | 10,000 | 0.0 |
| ７諸支出金 | 10,525,600 | 8,817,900 | 0 | 1,707,700 | 83.8 |
| ８予備費 | 1,064,262 | 0 | 0 | 1,064,262 | 0.0 |
| 合計 | 4,511,423,000 | 4,333,599,946 | 0 | 177,823,054 | 96.1 |

歳出款別決算対前年度比較

（単位：円・%）

| 年度／款 | ７年度 | ６年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| １総務費 | 97,493,403 | 90,895,791 | 6,597,612 | 7.3 |
| ２保険給付費 | 2,948,588,934 | 3,020,517,637 | △ 71,928,703 | △ 2.4 |
| ３国民健康保険事業費納付金 | 1,208,180,164 | 1,274,145,124 | △ 65,964,960 | △ 5.2 |
| ４保健事業費 | 61,979,407 | 65,311,199 | △ 3,331,792 | △ 5.1 |
| ５基金積立金 | 8,540,138 | 626 | 8,539,512 | 1,364,139.3 |
| ６公債費 | 0 | 0 | 0 | － |
| ７諸支出金 | 8,817,900 | 4,781,100 | 4,036,800 | 84.4 |
| ８予備費 | 0 | 0 | 0 | － |
| 合計 | 4,333,599,946 | 4,455,651,477 | △ 122,051,531 | △ 2.7 |

## （３）後期高齢者医療特別会計

### ア　決算収支

決算額は、歳入総額789,210千円、歳出総額750,337千円で、前年度に比べ、歳入は73,910千円(10.3%)、歳出は76,185千円(11.3%)それぞれ増加した。

形式収支は38,873千円で、前年度に比べ2,275千円(5.5%)減少した。

実質収支は形式収支と同額で、単年度収支は2,275千円の赤字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

**後期高齢者医療特別会計決算収支状況**

（単位：円・%）

| 区分＼年度 | ７年度 | ６年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| A　歳入総額 | 789,209,830 | 715,299,991 | 73,909,839 | 10.3 |
| B　歳出総額 | 750,336,855 | 674,151,844 | 76,185,011 | 11.3 |
| C　歳入歳出差引額(形式収支)（A-B） | 38,872,975 | 41,148,147 | △ 2,275,172 | △ 5.5 |
| D　翌年度へ繰越すべき財源 | 0 | 0 | 0 | - |
| E　実質収支 | 38,872,975 | 41,148,147 | △ 2,275,172 | △ 5.5 |
| F　単年度収支(E-前年度 E) | △ 2,275,172 | 15,528,741 | △ 17,803,913 | △ 114.7 |

### イ　歳入

調定額794,008千円に対し、収入済額は789,210千円で、前年度に比べ73,910千円(10.3%)増加しており、調定額に対する収入歩合は99.4%で、前年度に比べ0.2ポイント下回った。

収入済額は、後期高齢者医療保険料629,214千円、繰入金115,071千円、繰越金41,148千円、諸収入785千円、国庫支出金2,992千円である。

本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

**歳入款別決算状況**

（単位：円・%）

| 款＼区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| １後期高齢者医療保険料 | 602,967,000 | 634,012,180 | 629,214,190 | 760,820 | 4,037,170 | 104.4 | 99.2 |
| ２使用料及び手数料 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | - |
| ３繰入金 | 117,498,000 | 115,071,053 | 115,071,053 | 0 | 0 | 97.9 | 100.0 |
| ４繰越金 | 41,148,000 | 41,148,147 | 41,148,147 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ５諸収入 | 799,000 | 784,440 | 784,440 | 0 | 0 | 98.2 | 100.0 |
| ６国庫支出金 | 2,992,000 | 2,992,000 | 2,992,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ７年度合計 | 765,405,000 | 794,007,820 | 789,209,830 | 760,820 | 4,037,170 | 103.1 | 99.4 |
| ６年度合計 | 707,331,000 | 718,082,201 | 715,299,991 | 503,260 | 2,278,950 | 101.1 | 99.6 |
| 増減額 | 58,074,000 | 75,925,619 | 73,909,839 | 257,560 | 1,758,220 | 2.0 | △0.2 |

## 歳入款別決算対前年度比較

（単位：円・%）

| 款＼年度 | ７年度 | ６年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| １後期高齢者医療保険料 | 629,214,190 | 577,272,100 | 51,942,090 | 9.0 |
| ２使用料及び手数料 | 0 | 0 | 0 | － |
| ３繰入金 | 115,071,053 | 111,472,034 | 3,599,019 | 3.2 |
| ４繰越金 | 41,148,147 | 25,619,406 | 15,528,741 | 60.6 |
| ５諸収入 | 784,440 | 936,451 | △ 152,011 | △ 16.2 |
| ６国庫支出金 | 2,992,000 | 0 | 2,992,000 | 皆増 |
| 合計 | 789,209,830 | 715,299,991 | 73,909,839 | 10.3 |

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

## 後期高齢者医療保険料特別徴収分・普通徴収分収入状況

（単位：円・%）

| 種別＼区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 | |
| | | | | | | | 本年度 | 前年度 |
| 現年度分 | 601,193,000 | 631,739,730 | 628,484,070 | 0 | 3,255,660 | 104.5 | 99.5 | 99.7 |
| 特別徴収 | 355,306,000 | 356,772,550 | 356,772,550 | 0 | 0 | 100.4 | 100.0 | 100.0 |
| 普通徴収 | 245,887,000 | 274,967,180 | 271,711,520 | 0 | 3,255,660 | 110.5 | 98.8 | 99.3 |
| 過年度分 | 1,774,000 | 2,272,450 | 730,120 | 760,820 | 781,510 | 41.2 | 32.1 | 54.1 |
| 普通徴収 | 1,774,000 | 2,272,450 | 730,120 | 760,820 | 781,510 | 41.2 | 32.1 | 54.1 |
| 合計 | 602,967,000 | 634,012,180 | 629,214,190 | 760,820 | 4,037,170 | 104.4 | 99.2 | 99.5 |

後期高齢者医療保険料の収入済額は629,214千円で、歳入総額の79.7%を占めている。

収入歩合（対調定）は99.2%で、前年度に比べ0.3ポイント下回った。

不納欠損額は761千円で、前年度に比べ258千円(51.3%)増加した。

収入未済額は4,037千円で、前年度に比べ1,758千円(77.1%)増加した。

ウ　歳出

支出済額は750,337千円で、前年度に比べ76,185千円(11.3%)増加した。

これは、総務費が3,829千円(40.5%)、後期高齢者医療広域連合納付金が72,112千円(10.9%)、諸支出金が244千円（34.2%）それぞれ増加したことによるものである。

不用額は15,068千円で、その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金12,971千円の執行残によるものである。

本年度の歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算状況

（単位：円・%）

| 区分 / 款 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1総務費 | 14,553,000 | 13,286,271 | 0 | 1,266,729 | 91.3 |
| 2後期高齢者医療広域連合納付金 | 749,065,000 | 736,094,094 | 0 | 12,970,906 | 98.3 |
| 3諸支出金 | 1,122,060 | 956,490 | 0 | 165,570 | 85.2 |
| 4予備費 | 664,940 | 0 | 0 | 664,940 | 0.0 |
| 合計 | 765,405,000 | 750,336,855 | 0 | 15,068,145 | 98.0 |

歳出款別決算対前年度比較

（単位：円・%）

| 年度 / 款 | 7年度 | 6年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 1総務費 | 13,286,271 | 9,456,643 | 3,829,628 | 40.5 |
| 2後期高齢者医療広域連合納付金 | 736,094,094 | 663,982,061 | 72,112,033 | 10.9 |
| 3諸支出金 | 956,490 | 713,140 | 243,350 | 34.2 |
| 4予備費 | 0 | 0 | 0 | － |
| 合計 | 750,336,855 | 674,151,844 | 76,185,011 | 11.3 |

## （4）介護保険特別会計

### ア　決算収支

決算額は、歳入総額3,791,943千円、歳出総額3,658,027千円で、前年度に比べ、歳入は158,036千円(4.3%)、歳出は102,913千円(2.9%)それぞれ増加した。

形式収支は133,916千円で、前年度に比べ55,123千円(70.0%)増加した。

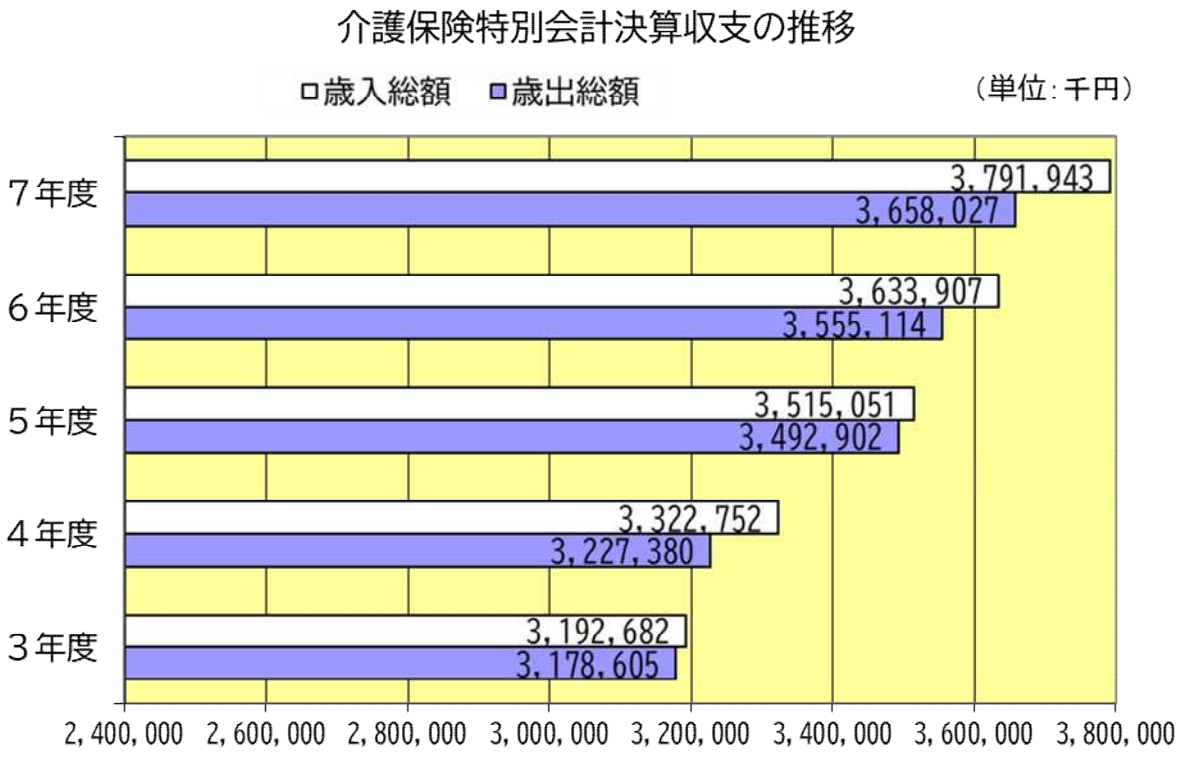
実質収支は133,360千円で、単年度収支は54,567千円の黒字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

介護保険特別会計決算収支状況

（単位：円・%）

| 区分＼年度 | ７年度 | ６年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| A　歳入総額 | 3,791,942,853 | 3,633,907,386 | 158,035,467 | 4.3 |
| B　歳出総額 | 3,658,026,748 | 3,555,114,107 | 102,912,641 | 2.9 |
| C　歳入歳出差引額(形式収支)（A-B） | 133,916,105 | 78,793,279 | 55,122,826 | 70.0 |
| D　翌年度へ繰越すべき財源 | 556,100 | 0 | 556,100 | 皆増 |
| E　実質収支 | 133,360,005 | 78,793,279 | 54,566,726 | 69.3 |
| F　単年度収支(E-前年度 E) | 54,566,726 | 56,644,096 | △ 2,077,370 | △ 3.7 |



イ　歳入

調定額3,809,359千円に対し、収入済額は3,791,943千円で、前年度に比べ158,036千円(4.3%)増加している。調定額に対する収入歩合は99.5%となっている。

支払基金交付金が6,366千円(0.7%)、諸収入が1,867千円(72.4%)減少したものの、保険料が8,014千円（0.9%）、国庫支出金が74,859千円（11.6%）、繰入金が21,017千円（3.4%）、繰越金が56,644千円(255.7%)などがそれぞれ増加した。

本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算状況

（単位：円・%）

| 区分<br>款 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| １保険料 | 904,126,000 | 945,853,259 | 928,436,727 | 4,545,185 | 12,871,347 | 102.7 | 98.2 |
| ２使用料及び手数料 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | － |
| ３国庫支出金 | 663,307,000 | 717,782,123 | 717,782,123 | 0 | 0 | 108.2 | 100.0 |
| ４支払基金交付金 | 956,084,000 | 913,878,000 | 913,878,000 | 0 | 0 | 95.6 | 100.0 |
| ５県支出金 | 525,917,000 | 510,570,521 | 510,570,521 | 0 | 0 | 97.1 | 100.0 |
| ６財産収入 | 220,000 | 606,104 | 606,104 | 0 | 0 | 275.5 | 100.0 |
| ７繰入金 | 663,736,000 | 641,164,937 | 641,164,937 | 0 | 0 | 96.6 | 100.0 |
| ８繰越金 | 78,793,000 | 78,793,279 | 78,793,279 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| ９諸収入 | 612,000 | 711,162 | 711,162 | 0 | 0 | 116.2 | 100.0 |
| ７年度合計 | 3,792,796,000 | 3,809,359,385 | 3,791,942,853 | 4,545,185 | 12,871,347 | 100.0 | 99.5 |
| ６年度合計 | 3,703,606,000 | 3,649,204,582 | 3,633,907,386 | 4,744,742 | 10,552,454 | 98.1 | 99.6 |
| 増減額 | 89,190,000 | 160,154,803 | 158,035,467 | △199,557 | 2,318,893 | 1.9 | △0.1 |

歳入款別決算対前年度比較

（単位：円・%）

| 年度<br>款 | ７年度 | ６年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| １保険料 | 928,436,727 | 920,422,459 | 8,014,268 | 0.9 |
| ２使用料及び手数料 | 0 | 0 | 0 | － |
| ３国庫支出金 | 717,782,123 | 642,923,477 | 74,858,646 | 11.6 |
| ４支払基金交付金 | 913,878,000 | 920,244,000 | △ 6,366,000 | △ 0.7 |
| ５県支出金 | 510,570,521 | 505,279,191 | 5,291,330 | 1.0 |
| ６財産収入 | 606,104 | 163,100 | 443,004 | 271.6 |
| ７繰入金 | 641,164,937 | 620,147,659 | 21,017,278 | 3.4 |
| ８繰越金 | 78,793,279 | 22,149,183 | 56,644,096 | 255.7 |
| ９諸収入 | 711,162 | 2,578,317 | △ 1,867,155 | △ 72.4 |
| 合計 | 3,791,942,853 | 3,633,907,386 | 158,035,467 | 4.3 |

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

**介護保険料特別徴収分・普通徴収分収入状況**

（単位：円・%）

| 区分／種別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 | |
| | | | | | | | 本年度 | 前年度 |
| 現年度分 | 901,126,000 | 935,300,805 | 926,392,741 | 0 | 8,908,064 | 102.8 | 99.0 | 99.1 |
| 特別徴収 | 822,604,000 | 834,014,229 | 834,014,229 | 0 | 0 | 101.4 | 100.0 | 100.0 |
| 普通徴収 | 78,522,000 | 101,286,576 | 92,378,512 | 0 | 8,908,064 | 117.6 | 91.2 | 92.1 |
| 滞納繰越分 | 3,000,000 | 10,552,454 | 2,043,986 | 4,545,185 | 3,963,283 | 68.1 | 19.4 | 26.3 |
| 普通徴収 | 3,000,000 | 10,552,454 | 2,043,986 | 4,545,185 | 3,963,283 | 68.1 | 19.4 | 26.3 |
| 合計 | 904,126,000 | 945,853,259 | 928,436,727 | 4,545,185 | 12,871,347 | 102.7 | 98.2 | 98.4 |

介護保険料の収入済額は928,437千円で、前年度に比べ8,014千円(0.9%)増加した。

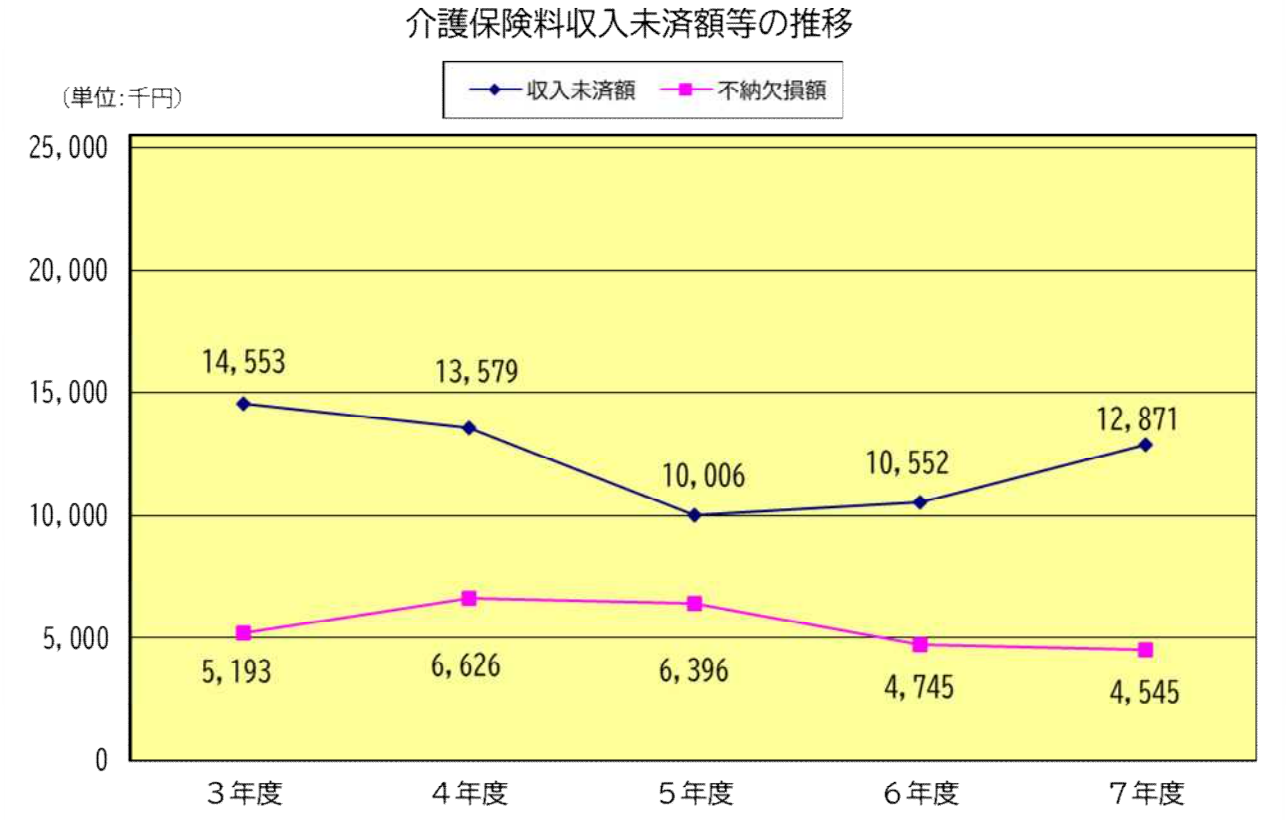
歳入総額の24.5%を占めている。

収入歩合(対調定)は、現年度分は99.0%で、前年度より0.1ポイント下回り、滞納繰越分は19.4%で、前年度に比べ6.9ポイント下回った。

全体の収入歩合(対調定)は98.2%で、前年度に比べ0.2ポイント下回った。

不納欠損額は4,545千円で、前年度に比べ200千円(4.2%)減少した。

収入未済額は12,871千円で、前年度に比べ2,319千円(22.0%)増加した。



ウ　歳出

支出済額は3,658,027千円で、前年度に比べ102,913千円(2.9%)増加した。

この要因は、諸支出金が7,159千円(19.8%)減少したものの、総務費が14,492千円(21.8%)、保険給付費が45,809千円(1.4%)、地域支援事業費が5,248千円(6.1%)、基金積立金が44,523千円(100.3%)それぞれ増加したことによるものである。

不用額は134,213千円で、その主なものは、保険給付費116,162千円などで、いずれも執行残によるものである。

本年度の歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算状況

（単位：円・%）

| 区分／款 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1総務費 | 83,588,299 | 80,998,583 | 556,100 | 2,033,616 | 96.9 |
| 2保険給付費 | 3,484,448,000 | 3,368,286,055 | 0 | 116,161,945 | 96.7 |
| 3地域支援事業費 | 104,697,000 | 90,883,149 | 0 | 13,813,851 | 86.8 |
| 4基金積立金 | 88,901,104 | 88,901,104 | 0 | 0 | 100.0 |
| 5公債費 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0 |
| 6諸支出金 | 29,333,000 | 28,957,857 | 0 | 375,143 | 98.7 |
| 7予備費 | 1,827,597 | 0 | 0 | 1,827,597 | 0.0 |
| 合計 | 3,792,796,000 | 3,658,026,748 | 556,100 | 134,213,152 | 96.4 |

歳出款別決算対前年度比較

（単位：円・%）

| 年度／款 | 7年度 | 6年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 1総務費 | 80,998,583 | 66,507,259 | 14,491,324 | 21.8 |
| 2保険給付費 | 3,368,286,055 | 3,322,477,201 | 45,808,854 | 1.4 |
| 3地域支援事業費 | 90,883,149 | 85,634,515 | 5,248,634 | 6.1 |
| 4基金積立金 | 88,901,104 | 44,378,100 | 44,523,004 | 100.3 |
| 5公債費 | 0 | 0 | 0 | － |
| 6諸支出金 | 28,957,857 | 36,117,032 | △ 7,159,175 | △ 19.8 |
| 7予備費 | 0 | 0 | 0 | － |
| 合計 | 3,658,026,748 | 3,555,114,107 | 102,912,641 | 2.9 |

## 4　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確なものと認められた。

各会計の実質収支額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

| 区分＼会計 | 一般会計 | 国民健康保険 | 後期高齢者医療 | 介護保険 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| (A)　歳入総額 | 17,080,697 | 4,368,774 | 789,210 | 3,791,943 | 26,030,624 |
| (B)　歳出総額 | 16,099,256 | 4,333,600 | 750,337 | 3,658,027 | 24,841,220 |
| (C)　歳入歳出差引額（形式収支)(A)-(B) | 981,441 | 35,174 | 38,873 | 133,916 | 1,189,404 |
| (D)　継続費逓次繰越額 | 42 | 0 | 0 | 556 | 598 |
| (D)　繰越明許費繰越額 | 132,141 | 0 | 0 | 0 | 132,141 |
| (D)　事故繰越額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (E)　実質収支 | 849,258 | 35,174 | 38,873 | 133,360 | 1,056,665 |

## 5　財産に関する調書

公有財産、物品、基金に関する本年度の決算における増減高及び年度末現在高は、次表のとおりである。

### （1） 公有財産

#### ア　一般会計

| 区　　分 | | | | 単位 | ６年度末現在高 | ７年度中増減高 | ７年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公有財産 | 土地及び建物 | 土地 | 行政財産 | ㎡ | 638,033 | 7,930 | 645,963 |
| | | | 普通財産(山林面積含む) | ㎡ | 5,232,480 | 0 | 5,232,480 |
| | | | 計 | ㎡ | 5,870,513 | 7,930 | 5,878,443 |
| | | 建物 | 行政財産 | ㎡ | 126,384 | △ 293 | 126,091 |
| | | | 普通財産 | ㎡ | 2,410 | 0 | 2,410 |
| | | | 計 | ㎡ | 128,794 | △ 293 | 128,501 |
| | 山林 | | 地積 | ㎡ | 5,174,645 | 0 | 5,174,645 |
| | | | 立木の推定蓄積量 | ㎥ | 40,691 | 591 | 41,282 |
| | 物権 | | 地上権 | ㎡ | 38,184 | 0 | 38,184 |
| | 有価証券 | | | 千円 | 3,260 | 0 | 3,260 |
| | 出資による権利 | | | 千円 | 191,044 | 0 | 191,044 |

※　土地：　土地の決算年度末現在高は5,878,443㎡で、前年度末現在高より7,930㎡増加した。

※　建物：　建物の決算年度末現在高は128,501㎡で、前年度末現在高より293㎡減少した。

※　山林：　地積の決算年度末現在高は5,174,645㎡で、前年度末現在高と同一である。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は41,282㎥で、前年度末現在高より591㎥増加した。

※　物権：　地上権の決算年度末現在高は38,184㎡で、前年度末現在高と同一である。

※　有価証券：　決算年度末現在高は3,260千円で、前年度末現在高と同額である。

※　出資による権利：　決算年度末現在高は191,044千円で、前年度末現在高と同額である。

（２）物品

ア　一般会計

| 区　　分 | 単位 | ６年度末現在高 | ７年度中増減高 | ７年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| 物品 | 件 | 377 | 3 | 380 |

※　物品（１件50万円以上）の決算年度末現在高は380件で、前年度末現在高より3件増加した。

（３）基金

ア　一般会計

決算年度末現在高の基金総額は、3,045,135千円となっており、前年度末と比較して106,969千円(3.6%)増加した。

（単位：円）

| 区　　分 | ６年度末現在高 | ７年度中積立額 | ７年度中取崩額 | ７年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| 財政調整基金 | 1,423,927,358 | 163,242,714 | 171,549,617 | 1,415,620,455 |
| ハートピア基金 | 119,376,839 | 32,951,430 | 29,854,880 | 122,473,389 |
| いのちを守る基金 | 54,039,625 | 7,337,247 | 37,022,812 | 24,354,060 |
| 公共施設整備基金 | 1,234,246,962 | 152,868,345 | 10,683,750 | 1,376,431,557 |
| 文化・スポーツ振興基金 | 106,574,863 | 10,764,279 | 11,083,051 | 106,256,091 |
| 合　　計 | 2,938,165,647 | 367,164,015 | 260,194,110 | 3,045,135,552 |

イ　特別会計

（ア）国民健康保険特別会計

決算年度末現在高の基金総額は、9,006千円となっており、前年度末と比較して8,541千円(1,836.8%)増加した。

（単位：円）

| 区　　分 | ６年度末現在高 | ７年度中積立額 | ７年度中取崩額 | ７年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険財政調整基金 | 465,864 | 8,540,138 | 0 | 9,006,002 |

（イ）介護保険特別会計

決算年度末現在高の基金総額は、250,957千円となっており、前年度末と比較して3,199千円(1.3%)減少した。

（単位：円）

| 区　　分 | ６年度末現在高 | ７年度中積立額 | ７年度中取崩額 | ７年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| 介護保険事業運営基金 | 254,155,639 | 88,901,104 | 92,100,000 | 250,956,743 |

## 第６　審査意見

### １　全会計（一般会計及び特別会計、企業会計）の決算状況について

令和７年度の全会計を合わせた決算額総計は、歳入が28,483,785千円、歳出が27,833,843千円で、前年度に比べ、歳入は1,555,427千円(5.8%)、歳出は852,251千円(3.2%)それぞれ増加しています。

### ２　一般会計及び特別会計の決算状況について

一般会計と特別会計を合わせた実質収支は、1,056,665千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は498,227千円の黒字となっています。

続いて、令和７年度末の町債の状況でありますが、特別会計はなく、一般会計の町債現在高は5,234,741千円で、前年度に比べ315,680千円(5.7%)減少し、町債借入額は516,100千円で、前年度と比較いたしますと、178,200千円(52.7%)増加、元金償還額は831,780千円で、前年度と比較いたしますと、53,504千円(6.9%)増加し、利子償還額は20,753千円で、前年度と比較いたしますと、86千円(0.4%)増加しています。今後も健全な財政運営に努められ、限りある自主財源を効率的に活用することができるよう、適債事業を厳選するなど、計画的な活用をお願いいたします。

### ３　一般会計の決算状況について

一般会計の決算額は、歳入総額17,080,697千円、歳出総額16,099,256千円となっており、この歳入から歳出を差し引いた額から翌年度へ繰り越すべき財源132,183千円（繰越明許費繰越分132,141千円、継続費逓次繰越分42千円）を差し引いた実質収支は849,258千円の黒字、単年度収支も、440,411千円の黒字となっていました。

次に、歳入決算額を款別に前年度と比較してみますと、寄附金、地方特例交付金、繰越金などが減少した一方、町税、国庫支出金、町債、県支出金などが増加したことにより、総額では前年度に比べ、1,342,709千円(8.5%)の増加となりました。

歳入増加の主な要因は、愛川町土地開発公社からの臨時的な寄附金の皆減や普通交付税が減となった一方、給与所得の増と定額減税の終了に伴う個人町民税の増をはじめ、一部大手企業の増収に加え、全体的な企業業績の堅調さを反映した法人町民税の増のほか、町内工業系地域の地価上昇や大型家屋の新設、企業の設備投資等による固定資産税が増となったためです。

次に、不納欠損額は、全体で21,123千円となっており、前年度と比較いたしますと、712千円(3.3%)減少していました。

不納欠損は、負担の公平性、歳入確保の面でも影響が大きいことから、慎重かつ厳正な取扱いとともに引き続き、債権の保全及び確保に努められ、不納欠損に至った場合にあっても最小限のものとなるよう的確かつ効果的な徴収の努力をお願いいたします。

収入未済額は、全体で181,584千円となっており、前年度と比較いたしますと、66,713千円(26.9%)減少していました。なお、収入歩合は、対調定ベースで前年度と比較いたしますと、0.5ポイント上回り、98.8%となりました。

今後も適法かつ適切な債権管理とともに、滞納者の実態、実状に即した、的確な納入指導を

実施され、収入未済額の縮減に向けた取り組みをお願いいたします。

続いて、歳出決算額を款別に前年度と比較してみますと、衛生費、諸支出金などが減少したものの、土木費、商工費、消防費などの増加により、前年度に比べ、924,715千円(6.1%)増加していました。

歳出の内容を見ると、当初予算に掲げられた９つの主要施策における各種事業については、概ね執行されていました。

「町政７０周年記念事業」では、町政７０周年記念誌を発行したほか、民間事業者等との連携事業や特別企画として、全世帯を対象としたお楽しみ抽選会など節目の年を祝う各種記念事業が執行されていました。

「子育て支援を柱とした福祉・健康施策の推進」では、昨年４月に開設した病児保育施設への運営費補助事業をはじめ、低所得者世帯支援給付金や保育士等サポート給付金支給などの新規事業のほか、帯状疱疹ワクチンの予防接種事業については、６５歳以上で５歳刻みの年齢を対象にした定期接種を開始するなど、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、健康対策の各種事業が執行されていました。

「人づくりのための教育施策の推進」では、学校水泳授業の民間委託をはじめ、小・中学校修学旅行費補助事業や中学生への情報リテラシー教育などの新規事業のほか、日本語指導初期集中支援事業については､児童生徒1人に対しての派遣回数を２週間から４週間に拡大するなど、学校教育、生涯学習、スポーツ・文化振興の各種事業が執行されていました。

「活力のあるまちづくりの推進」では、農業振興推進事業として生分解性マルチの購入費補助などの新規事業をはじめ、物価高騰対策として第６弾となる地域盛リアゲ振興券を全町民に配布するなど、農業基盤の整備や、商工業・観光の振興に寄与するための各種事業が執行されていました。

「安全・安心まちづくりの推進」では、大規模災害に備えるため中津工業団地第１号公園内への防災倉庫、マンホールトイレ等の整備をはじめ、防犯カメラなどの設置費用に対する住宅用防犯対策助成金などの新規事業のほか、災害活動に必要な資機材搬送車の更新など、防犯・交通安全対策、防災対策、消防・救急活動の各種事業が執行されていました。

「環境に配慮した持続可能なまちづくりの推進」では、昨年１２月から稼働された厚木愛甲環境施設組合のごみ中間処理施設での広域処理や電動式の生ごみ処理機購入費の助成を開始したほか、空き家対策推進事業については、改修費などをはじめ、解体費の補助額の引き上げを行うなど、環境美化意識の醸成、持続可能な社会の推進に努められました。

「生活利便向上のための施策の推進」では、中津工業団地第２号公園の屋外トイレや田代運動公園自由広場のトイレ等を改修したほか、将来にわたって持続可能な公共交通を維持していくため、令和８年度から１２年度までを計画期間とする地域公共交通計画を策定するなど、生活交通の確保、道路網の整備、下水道の整備、水道施設の整備、生活環境の整備の各種事業が執行されていました。

「まち・ひと・しごと創生に向けた取り組み」では、令和６年度に敷地造成工事が完了した観光・産業連携拠点づくり事業については、適切な維持管理と今後の利活用を見据え、敷地内の竹林整備を行うとともに、神奈川トヨタ自動車と協定を締結し、園地整備に向けた具体的な

協議を行うほか、ふるさと納税ポータルサイトの追加や企業版ふるさと納税制度の活用など町のPRを通じて移住・定住事業の推進が図られました。

「共に創るまちづくりと行財政運営の効率化」では、外国籍住民の方向けに５言語に翻訳した多言語版生活ガイドブックの作成やマイナンバーカードなどを活用した書かない窓口導入などの新規事業をはじめ、昨年７月に認定期間が満了となった第２期愛川ブランドについては、第３期ブランドとして２５ブランドの認定を行ったほか、行政提案型協働事業など住民との協働事業なども執行されていました。

以上、令和７年度における主要施策ごとの成果について記述しましたが、計画的な行財政運営に努められ、概ね町政運営の所期の目的は達成したものと認められました。

続いて、本町の財政状況についてでありますが、財政分析指標を確認したところ、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、87.9％で前年度と比較いたしますと、6.2ポイント下回っています。

実質収支比率は8.7％で、望ましいとされる数値(3～5%程度)の範囲を超えて、前年度より4.3ポイント上回っています。

続いて、公債費比率は5.4％、財政力指数は単年度で0.984、３ヶ年平均で0.974となっています。

次に、歳出の性質別決算額についてでありますが、義務的経費は、8,507,615千円で、前年度に比べ4.5％、365,209千円増加し、構成比は0.9ポイント下回り、52.8％となっています。

投資的経費は、982,153千円で、前年度に比べ12.5％、108,906千円増加し、構成比も0.4ポイント上回り、6.1％となっています。

積立金は、367,164千円で、前年度に比べ17.1％、75,934千円減少し、構成比も0.6ポイント下回り、2.3％となっています。

その他の経費では、他会計繰出金が1,116,443千円で、前年度に比べ2.0％、22,750千円減少し、構成比も0.6ポイント下回り、6.9％となっています。

不用額は716,760千円で、前年度に比べ10.4％、67,753千円増加し、予算現額に対する比率は、4.2％で、対前年度比で0.2ポイント上回っています。

今後とも、事務事業評価や特定分野評価などの手法を用いた各種事務事業の積極的な見直しによる経費節減、財源の有効活用などに努められ、効率的かつ効果的な行財政運営に努められるようお願いいたします。

## 4　国民健康保険特別会計の決算状況について

歳入総額は、4,368,774千円、歳出総額は、4,333,600千円、実質収支は35,174千円となっています。

不納欠損額は、国民健康保険税25,707千円と、過年度不当利得に伴う返納金818千円で、合計26,525千円となっており、前年度に比べ12.3％、3,715千円減少しています。

収入未済額は国民健康保険税151,745千円と過年度不当利得に伴う返納金2,775千円で、合計154,520千円となっており、前年度に比べ5.6％、9,225千円減少しています。

国民健康保険税の収入歩合は83.2％で、前年度を1.1ポイント上回りました。

本制度は、相互扶助に則った制度です。引き続き国民健康保険財政の健全化と負担の公平性確保の観点から、収入歩合の更なる向上を目指し、健全な事業運営をお願いいたします。

## 5　後期高齢者医療特別会計の決算状況について

歳入総額は789,210千円、歳出総額は750,337千円、実質収支は、38,873千円となっています。

不納欠損額は、普通徴収保険料過年度分761千円で、前年度に比べ51.2％、258千円増加しています。

収入未済額は、普通徴収保険料現年度分3,256千円、普通徴収保険料過年度分781千円の合計4,037千円となっており、前年度に比べ77.1％、1,758千円増加しています。

後期高齢者医療保険料の収入歩合は、99.2％で前年度を0.3ポイント下回りました。

本制度は７５歳以上の後期高齢者の心身の特性に合わせた医療サービスを介護サービスと連携し提供するもので、相互扶助に則った制度です。本制度の趣旨に従い、更なる健全な事業運営に努められるようお願いいたします。

## 6　介護保険特別会計の決算状況について

歳入総額は3,791,943千円、歳出総額は3,658,027千円、この歳入から歳出を差し引いた額から翌年度へ繰り越すべき財源556千円（継続費逓次繰越分）を差し引いた実質収支は、133,360千円となっています。

不納欠損額は、滞納繰越分普通徴収保険料4,545千円で、前年度に比べ4.2％、200千円減少しています。

収入未済額は、現年度普通徴収保険料8,908千円と滞納繰越分普通徴収保険料3,963千円の合計、12,871千円となっており、前年度に比べ22.0％、2,319千円増加し、介護保険料の収入歩合は98.2％で前年度を0.2ポイント下回りました。

本町においても高齢化は着実に進んでおり、介護を必要とする高齢者も年々、増加傾向を示しておりますことから、引き続き、事業の財源となる保険料の収入歩合向上に努められ、町民に介護が必要な状況が訪れても安心して住み慣れた地域で生活することができるよう、本制度の趣旨に従い、更なる健全な事業運営をお願いいたします。

# 令和７年度愛川町財政健全化審査意見書

## 第１　審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第２　審査の期間

令和８年７月３０日から令和８年８月１２日まで

## 第３　審査の方法

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第４　審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

（単位：％）

| 健全化判断比率 | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|---|---|---|---|---|
| | ― | ― | 2.3 | 4.5 |
| 早期健全化基準 | 13.38 | 18.38 | 25.0 | 350.0 |
| 財政再生基準 | 20.00 | 30.00 | 35.0 | |

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支が黒字となり赤字額が生じないため、－（ハイフン）となっています。

※ 早期健全化基準‥４指標のうち１つでも早期健全化基準を超えた場合（自主再建する早期健全化団体）→健全化計画策定

※ 財政再生基準‥将来負担比率を除く３健全化判断指標のいずれかで財政再生基準を超えた場合（国の監督を受ける財政再生団体）→再生計画策定